

2017(平成 29)年度

事業報告

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4丁目10-1

TEL022-381-3333

2018年5月29日

# 1. 法人の概要

## 1-1 設置学校

◇ 学校法人尚綱学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

尚綱学院大学

名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-383-3300

大学院

総合人間科学研究科

心理学専攻

人間学専攻

健康栄養科学専攻

総合人間科学部

表現文化学科

人間心理学科

子ども学科

現代社会学科

環境構想学科

健康栄養学科

尚綱学院高等学校全日制課程普通科

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

尚綱学院中学校

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

尚綱学院大学附属幼稚園

名取市ゆりが丘4-10-2

TEL 022-381-2270

## 建学の精神

尚綱学院は、1892年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚綱女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚綱学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

## 学院名の由来と意味

学院名の「尚綱」は中国の古典『中庸』の1節である衣錦尚綱から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚綱」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙1 3章3～4節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚綱学院のスクールモットーとしています。

## 教育目標

### 大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

### 中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

### 幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。  
自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。  
ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。  
全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

### 1-3 沿革

1890年	米国バプテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892年	「尚綱女学会（普通科(4年)・聖書科(4年)）」開校式
1896年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成（2008年解体・移築）
1899年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902年	校章を制定
1903年	同窓会設立
1909年	普通科を本科(5年)と改称 聖書科廃止
1915年	補習科(本科5年修了後1年)と家政科(本科2年修了後3年)を開設
1917年	校歌(土井晩翠作詞、佐々木英作曲)と校旗を制定 創立25周年記念式 講堂と新校舎落成 ブゼル記念文庫創設
1918年	補習科を研究科と改称
1919年	附属尚綱幼稚園の設置
1920年	高等科（英文科(3年)・家事科(3年)・英文予科(1年)・選科(1年以上)）を開設
1921年	高等科に音楽科を開設
1924年	附属尚綱幼稚園閉園 高等科音楽科廃止
1929年	高等科校舎(インディアナビルディング)落成（2001年解体）
1932年	本科制服制定(セーラー型)
1936年	本科を高等女学部(4年)、高等科を専攻部(2・3年)と改称 専攻部に保姆科と商科を増設
1940年	専攻部選科を家事選科と改称 専攻部英文科・商科廃止 ミッションより独立し、クリスチャンスクールとなる
1941年	専攻部保姆科を保育科と改称
1942年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立50周年
1943年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946年	専攻部に英文科(2年)を開設
1947年	学制改革により、新制中学校を設置
1948年	新制高等学校を設置 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等学部、同専攻部に改正 専攻部に体育科(2年)と洋裁科を開設
1950年	専攻部を母体とする短期大学(英語科・家政科)を設置 寄宿舎(木花寮)開設 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951年	財団法人を学校法人に組織変更
1953年	ジェッシー記念館落成
1955年	短期大学に保育科を開設
1956年	尚綱女学院幼稚園を設置 保育館落成（2007年解体）
1958年	短期大学英語科募集停止 礼拝堂・高等学部南校舎(東棟)落成（2015年解体）
1960年	尚綱女学院後援会設立
1961年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1963年	高等学校新館（2014年解体）・寄宿舎落成
1964年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1年)を開設
1965年	高等学校南校舎落成（2015年解体）
1966年	高等学校西校舎落成（2011年解体）
1967年	短期大学に英文科を開設
1968年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1970年	高等学校更衣室落成（2001年解体）
1972年	高等学校南校舎増築（2015年解体）
1974年	高等学校体育館落成（2016年解体）
1982年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1984年	高等学校中校舎落成（2015年解体） 短大家政科東校舎落成（2013年解体）
1985年	高等学校北校舎落成（2016年解体）
1989年	短期大学に人間関係科を開設 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1990年	茶室落成
1992年	創立100周年
1993年	短期大学家政科を生活科学科に改称 家政専攻を生活科学専攻に改称
1994年	保育専攻科を専攻科保育専攻に改称 専攻科に食物栄養専攻を増設 専攻科保育専攻(1年→2001年2年制に変更)・食物栄養専攻(1年→1999年2年制に変更)が

1995年	学位授与機構の認定を受ける。 専攻科に学位授与機構認定の生活科学専攻(1年→1999年2年制に変更)を増設 アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
1999年	幼稚園園舎竣工
2000年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002年	創立110周年記念式典 短期大学屋外書庫棟竣工 名取市と「文化・産業事業支援に関する協定」を締結(2010年2月新協定「官学連携に関する基本協定」を締結)
2003年	法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称 尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設 校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園に改称 短期大学の生活科学科を生活創造学科に改称 生活科学科食物栄養専攻と人間関係科募集停止 タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004年	学院歌制定 米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2005年	尚綱学院大学女子短期大学部専攻科食物栄養専攻募集停止 大学クラブハウス棟落成
2006年	尚綱学院大学女子短期大学部専攻科生活科学専攻廃止
2007年	尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設 尚綱学院大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設 尚綱学院大学女子短期大学部生活創造学科・英文科募集停止 尚綱学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置 学院ロゴマーク制定 名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定」を締結 仙台市教育委員会と「連携協力に関する覚書」を締結 大学売店棟竣工
2008年	中学校、高等学校男女共学化 校名を尚綱学院中学校、尚綱学院高等学校に改称
2009年	大学図書館・園芸実習棟竣工 名取市と「官学連携に関する基本協定」を締結
2010年	尚綱学院大学総合人間科学部(子ども学科)開設 尚綱学院大学女子短期大学部保育科、専攻科保育専攻科募集停止 園名を尚綱学院大学附属幼稚園に改称 新学院歌制定
2012年	創立120周年記念式典、大学礼拝堂竣工 中国・大連理工大学外国語学院との教育協力に関する覚書締結
2015年	中学校・高等学校新校舎竣工 大学生生活環境学科を環境構想学科に改称 台湾・弘光科技大学との友好協力関係に関する協定締結
2016年	尚綱学院高等学校に文理進学コースを設置 中学校・高等学校体育館竣工 大学院臨床心理実習棟竣工 中学校・高等学校弓道場竣工 米国・シカゴ心理専門職大学院との友好協力関係に関する協定締結 韓国・培材大学との友好協力関係に関する協定及び学生交流に関する覚書締結 ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学との友好協力関係に関する協定締結 中国・浙江越秀外国語学院との友好協力関係に関する協定書及び学生交流に関する覚書
2017年	中学校・高等学校新キャンパス落成 大学院総合人間科学研究科人間学専攻設置 宮城県教育委員会と「包括連携協力に関する協定」を締結 川崎町と「包括的連携に関する協定書」を締結 ロシア・ロシア国立芸術学研究所との友好協力関係に関する協定締結

## 1-4 役員・評議員の概要

### □ 理事（任期：2015.9.22～2018.9.21 但し1号理事を除く）14名以上16名以内

理事長佐々木 公明

寄附行為 7-1-(1)	5名	常勤 4 非常勤 1	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1名	常勤 0 非常勤 1	評議員のうちから評議員会において選任した者1名
7-1-(3)	1名	常勤 0 非常勤 1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名
7-1-(4)	6名	常勤 1 非常勤 5	学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内
7-1-(5)	2名	常勤 0 非常勤 2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名
計	15名	常勤 5 非常勤 10	

### □ 監事（任期：2015.9.22～2018.9.21）2名

寄附行為 8	2名	非常勤 2	この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。
-----------	----	-------	---

### □ 評議員（任期：2015.9.16～2018.9.15 但し1号評議員を除く）29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5名	常勤 4 非常勤 1	寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事
24-1-(2)	6名	常勤 6 非常勤 0	職員のうちから評議員会において選任した者6名
24-1-(3)	3名	常勤 0 非常勤 3	年令25年以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名
24-1-(4)	15名	常勤 0 非常勤 15	学識経験者のうちから理事会において選任した者11名以上15名以内
24-1-(5)	4名	常勤 0 非常勤 4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	33名	常勤 10 非常勤 23	

## 1-5 役員（理事・監事）

番号	役職名	氏名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
	理事長	佐々木 公明		2014年5月31日から 2018年5月31日まで	4年
1	理事（学院長）	佐々木 公明	7-1-(1)	2014年6月1日から 2018年5月31日まで	4年
2	理事（学長）	合田 隆史	7-1-(1)	2014年4月1日から 2018年3月31日まで	4年
3	理事（校長）	藤倉 眞一	7-1-(1)	2016年4月1日から 2019年3月31日まで	3年
4	理事（園長）	小松 秀茂	7-1-(1)	2017年4月1日から 2019年3月31日まで	2年
5	理事（事務局長）	佐藤 正人	7-1-(1)	2014年4月1日から 2018年3月31日まで	4年
6	理事	柿崎 征英	7-1-(2)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
7	理事	佐々木 南子	7-1-(3)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
8	理事	板橋 弘武	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
9	理事	加藤 正名	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
10	常務理事	佐藤 政夫	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
11	理事	堀田 壽一	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
12	理事	三島 卓郎	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
13	理事	米山 進	7-1-(4)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
14	理事	高橋 脩	7-1-(5)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
15	理事	松田 和憲	7-1-(5)	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
1	監事	大童 敬郎	8	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年
2	監事	熊谷 真人	8	2015年9月22日から 2018年9月21日まで	3年

## 1-6 評議員

番号	選任区分	氏名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
1	学院長	佐々木 公明	24-1-(1)	2014年6月1日から 2018年5月31日まで	4年
2	学 長	合田 隆史	24-1-(1)	2014年4月1日から 2018年3月31日まで	4年
3	校 長	藤倉 眞一	24-1-(1)	2016年4月1日から 2019年3月31日まで	3年
4	園 長	小松 秀茂	24-1-(1)	2017年4月1日から 2019年3月31日まで	2年
5	事務局長	佐藤 正人	24-1-(1)	2014年4月1日から 2018年3月31日まで	4年
6	教職員	小原 俊文	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
7	教職員	木村 清	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
8	教職員	佐々木 大輔	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
9	教職員	佐藤 信義	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
10	教職員	佐々木 寿徳	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
11	教職員	菊池 雅人	24-1-(2)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
12	同窓会	小島 典子	24-1-(3)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
13	同窓会	上西 則子	24-1-(3)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
14	同窓会	鬼澤 洋美	24-1-(3)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
15	学識経験者	和泉 敬子	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
16	学識経験者	一條 修	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
17	学識経験者	浦川 肇	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
18	学識経験者	柿崎 征英	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
19	学識経験者	北島 宏一	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
20	学識経験者	斎藤 紘一	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年

21	学識経験者	佐藤 公敏	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
22	学識経験者	菅井 裕行	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
23	学識経験者	鈴木 敏夫	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
24	学識経験者	丹野 英機	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
25	学識経験者	千葉 雅保	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
26	学識経験者	千葉 啓之助	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
27	学識経験者	西川 善久	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
28	学識経験者	松坂 宏造	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
29	学識経験者	渡邊 忠雄	24-1-(4)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
30	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	太田 喜一郎	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
31	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	長尾 厚志	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
32	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	日野 哲	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年
33	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	山田 崇浩	24-1-(5)	2015年9月16日から 2018年9月15日まで	3年

## 1-7 理事会・評議員会及び監査の状況

(1) 理事会の開催状況(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5月29日(金)	尚綱学院大学 大会議室	13名	1名	1名	1. 2016(平成28)年度事業報告に関する件 2. 2016(平成28)年度決算に関する件 3. 中高弓道場の登記に関する件 4. 2018(平成30)年度納付金並びに入学検定料に関する件 5. 学院長候補者選考委員会の設置と選考委員の選出に関する件 6. 学長候補者選考委員会の設置と選考委員の選出に関する件 7. 諸規程の整備に関する件 8. 資産総額の変更に関する件
7月28日(月)	尚綱学院 中学校・高等学校 大会議室	11名	3名	1名	1. 中学校経営問題に関する件 2. 大学の学則改正に関する件 3. 諸規程の整備に関する件
9月29日(金)	尚綱学院大学 大会議室	14名	1名		1. 大学将来構想に関する件 2. 大学院の学則改正に関する件 3. 学校法人尚綱学院常任会規程の制定に関する件 4. 諸規程の整備に関する件
12月4日(月)	仙台ガーデンパレス 宮城野	14名	1名		1. 次期学長の選任に関する件 2. 大学及び大学院の学則改正に関する件 3. 諸規程の整備に関する件
2月2日(金)	尚綱学院大学 大会議室	13名	2名		1. 2017年度補正予算に関する件 2. 次期学院長の選任に関する件 3. 次期事務局長の選任に関する件 4. 中学校及び高等学校の学則改正に関する件 5. 規程の制定に関する件
3月27日(火)	尚綱学院大学 大会議室	13名	2名		1. 2018(平成30)年度事業計画(案)に関する件 2. 2018(平成30)年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件 3. 大学の学群・学類構想に関する件 4. 大学及び大学院の学則改正に関する件 5. 規程の制定に関する件 6. 諸規程の整備に関する件

## 1-7 理事会・評議員会及び監査の状況

### (2) 評議員会の開催状況 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5月29日(金)	尚綱学院大学 大会議室	26名	6名	1名	1. 2016(平成28)年度事業報告に関する件 2. 2016(平成28)年度決算に関する件 3. 中高弓道場の登記に関する件
9月29日(金)	尚綱学院大学 大会議室	26名	5名	2名	1. 大学将来構想に関する件
12月4日(月)	仙台ガーデンパレス 鳳凰	29名	3名	1名	1. 評議員選出理事(2号理事)の選任方法に関する件
2月2日(金)	尚綱学院大学 大会議室	26名	7名		1. 2017年度補正予算に関する件
3月27日(火)	尚綱学院大学 大会議室	29名	4名		1. 2018(平成30)年度事業計画(案)に関する件 2. 2018(平成30)年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件 3. 大学の学群・学類構想に関する件 4. 評議員選出理事(2号理事)の選任方法に関する件

### (3) 監事等

開催月日	開催場所	出席	主たる内容
5月17日(水)	尚綱学院大学 法人会議室	2名	・会計監査 公認会計士監査の報告、財産目録、事業報告について監査 ・業務監査 常務理事、事務局長、経営管理部次長と学院の業務状況について監査 ・公認会計士との意見交換 決算について
12月14日(木)	尚綱学院大学 法人会議室	2名	・会計中間監査 公認会計士中間監査の報告 ・業務中間監査 前期業務執行状況について監査 ・内部監査の中間報告

### 1-8 学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況(出席数)

部 門	学年・科	定員	学生・生徒・園児数	学生・生徒・園児数	定員充足率	異動状況	
			2017年5月1日現在	2018年3月1日現在			
大学院	1	心理学	6	10	10	1.67	0
		人間学	6	8	7	1.17	-1
		健康栄養科学	6	1	1	0.17	0
		計	18	19	18	1.00	-1
	2	心理学	6	5	5	0.83	0
		健康栄養科学	6	0	0	0.00	0
		計	12	5	5	0.42	0
合計	30	24	23	0.77	-1		
大 学	1	表現文化	60	67	63	1.05	-4
		人間心理	80	116	114	1.43	-2
		子ども	80	107	107	1.34	0
		現代社会	80	128	127	1.59	-1
		環境構想	60	46	45	0.75	-1
		健康栄養	80	97	95	1.19	-2
		計	440	561	551	1.25	-10
	2	表現文化	60	52	50	0.83	-2
		人間心理	80	69	67	0.84	-2
		子ども	80	95	94	1.18	-1
		現代社会	80	76	73	0.91	-3
		環境構想	60	31	28	0.47	-3
		健康栄養	80	92	89	1.11	-3
		計	440	415	401	0.91	-14
	3	表現文化	70	56	55	0.79	-1
		人間心理	90	88	88	0.98	0
		子ども	90	81	81	0.90	0
		現代社会	90	100	97	1.08	-3
		環境構想	70	53	53	0.76	0
		健康栄養	80	89	87	1.09	-2
		計	490	467	461	0.94	-6
	4	表現文化	70	70	67	0.96	-3
		人間心理	90	89	85	0.94	-4
		子ども	90	93	93	1.03	0
		現代社会	90	105	103	1.14	-2
		生活環境	70	48	45	0.64	-3
		健康栄養	80	74	73	0.91	-1
		計	490	479	466	0.95	-13
	合計	1860	1922	1879	1.01	-43	
	高 校	1	240	244	239	1.00	-5
2		240	207	201	0.84	-6	
3		240	272	271	1.13	-1	
合計		720	723	711	0.99	-12	
中学校	1	30	33	32	1.07	-1	
	2	30	23	22	0.73	-1	
	3	30	25	25	0.83	0	
	合計	90	81	79	0.88	-2	
幼稚園	3歳児	28	29	37	1.32	8	
	4歳児	46	49	46	1.00	-3	
	5歳児	46	41	40	0.87	-1	
	合計	120	119	123	1.03	4	
総計		2,820	2,869	2,815	1.00	-54	

1-9 教職員の概要 (2018年3月31日現在)

	事務局長	事務員	嘱託職員	宗教主任	計
経営管理部	1	22	2	1	26

	学長	副学長	教授	准教授	講師	特任教授	特任准教授	学修支援員	カウンセラー	計
大 学	1	2	35	30	7	6	1	2	1	85

	事務員	保健センター	実験助手	嘱託職員	臨時・委託	計
大学事務部	30	3	4	10	6	53

※臨時= 連携交流3, 臨床心理実習室1

	校長	教頭	教諭	養護教諭	カウンセラー	実験助手	事務員	計
中学校・高等学校	1	2	51	2	1	1	7	65

※教諭 内契約教員1

	園長	教頭	主任	教諭	嘱託教員	臨時職員	事務補助	計
幼稚園	(1)	1	1	3	3	6	1	15

※園長は非常勤  
 ※臨時=保育補助・預かり保育6

計: 244

新任者（専任）

経営管理部	事務員	嘱託職員	計
	2	1	3

大 学	教員	事務員	計
	4	4	8

※事務員 内嘱託2

中学校・高等学校	教諭	事務員	計
	1	1	2

※内契約教員1

幼稚園	園長	臨時教諭	計
	1	2	3

退職者（専任）

経営管理部	事務局長	事務員	計
	1	2	3

大 学	教員	事務員	計
	2	7	9

※事務員 嘱託4、臨時3

中学校・高等学校	教諭	事務員	計
	2	1	3

※事務 定年再雇用1

幼稚園	教諭	事務補助	計
	3	1	4

※嘱託1、臨時2

## 1-10 施設設備整備概要(修繕含む)

### ○大学

整備項目	費用	業者	摘要
学生会館コモンズカフェ改修工事	11,330,560円	鹿島建設	
学生会館コモンズカフェ什器入替・OAフロア化工事	9,493,200円	ミヤックス	
テニスコート・多目的コート改修工事	10,076,400円	長谷川体育施設	
受電用高圧引込ケーブル更新工事	7,851,600円	ユアテック	
学生駐車場整備の伴う道路舗装工事	2,581,200円	東亜道路工業	
非常階段塗り替え補修工事	2,008,800円	テクノファシリティーズ	
IC出欠端末用LAN敷設等工事	1,950,048円	東日本電信電話他	
給食経営管理実習準備室エアコン設置工事	1,611,360円	アトマックス他	
中央階段タイル補修工事	1,495,800円	サン道路サービス	
非常用照明バッテリー交換、EXPJ修繕工事	1,032,480円	テクノファシリティーズ	
学内デジタルカラー複合機	5,540,400円	リコーリース	リース資産
出欠管理システム(ハードウェア)	5,475,600円	JA三井リース	〃
出欠管理システム(ソフトウェア)	3,864,000円	JA三井リース	〃
4-328社会教育講義室デジタル視聴覚設備	3,576,960円	日通商事	〃
環境構想学科ワークステーション	3,466,800円	芙蓉総合リース	〃
グループトレーニング室デジタル視聴覚設備	3,265,920円	日通商事	〃

### ○中学校・高等学校

整備項目	費用	業者	摘要
八幡グラウンド防球ネット増設(サッカーボール対策)	1,490,400円	竹中工務店	

### ○幼稚園

整備項目	費用	業者	摘要
幼稚園外壁改修工事	10,443,600円	阿部建設	
幼稚園害獣対策用防護フェンス設置工事	2,116,800円	東日本	
年長組砂場設置工事	324,000円	東北興商	
滑り台柵、ウッドデッキ補修工事	334,800円	東北興商	

### ○本部

整備項目	費用	業者	摘要
IT標的型攻撃可視化機器一式	3,186,000円	富士通エフサス	

## 2 事業報告

### 2017年度 学院事業報告

1. 創立 125 周年を教職員全員で意識し、一人ひとりが「建学の精神」の理解・浸透・継承に努める。そのために、各学校現場でキリスト教教育の充実を図り、特に全教職員が生徒・学生の模範になるように礼拝へ積極的に参加することを目指す。

(総括)「建学の精神」の浸透については、125 周年の創立記念日の「建学の精神」研修会は 77%の学院教職員が参加して行われ、学院内の浸透はある程度実現していると評価される。しかし、前年度に比して参加率が低下したことは反省点である。また、研修会には何人かの理事・評議員・同窓会役員も参加して、「建学の精神」の社会的理解を深めるのに貢献している。125 周年なのでメディアによる広報の機会も例年に比して多く、その媒体を通して尚綱の「建学の精神」を社会的にも訴える努力をした。「建学の精神」の継承のためには、キリスト教教育の活発化が重要であるが、年 3 回程度開催されるキリスト教教育協議会で各学校現場でのキリスト教教育活動の活性化について互いに意見を出し合った。キリスト教教育を推進するために、教職員の礼拝への積極的参加は重要であるが、特に、ゆりが丘キャンパスでの参加実態はまだ不十分である。

2. 大学での教育活動を発展的に持続させるために、「大学改革推進委員会」を中心に適切な教育体制再編計画を検討し、確定し、実施を開始する。

(総括) 大学と「大学改革推進委員会」の間での意見交換を基に、現在の 1 学部 6 学科制を 3 学群(人文社会群、心理・教育学群、健康栄養学群)体制に改組することを確定し、2017 年 9 月の理事会・評議会においてもこの改組案は承認された。今後は新教育体制の詳細について肉付けを行い、2019 年度からの開始に向けて入念な準備と広報活動を行う必要がある。

3. 将来高校への入学者数を安定的に確保する視点から、中学生にとって“より魅力ある”教育体制の構築を検討し、実施を開始する。同時に、恵まれた立地と新校舎を活用した教育方法を開発する。

(総括) 近年では初めて、2017 年度入学者数が定員 30 名を超えた。「中学校経営問題検討委員会」の理事会答申においても、中学校を安定的に経営するためには、常に定員を超える入学者数を確保することであるとしている。そのための魅力的教育カリキュラムとして、他校に比して PBL 教育や短期留学を含む国際教育があるが、学力面で“多様”な生徒に対して一様ではなく、より個別的指導が必要かもしれない。また、学力上位層が尚綱学院高校に進学しない問題を重大に捉え、高校もこの上位層の進路を保證できる大学進学力をより一層高める努力をする必要がある。

4. 特に、生徒・学生の留学を含む国際交流活動とボランティア活動を含む地域社会貢献事業を教職協働によって強く支援する。そのための個々の教職員が常に学びを深めると共に、それぞれの能力を開発する目的で、FD/S Dをはじめ、内外の適切な機会を設定し、積極的に研修を行う。

(総括) 大学改革の中核に据えた「国際交流」と「地域実践」コースが、本学の事業として活動できるよう、優れた人材を配置すると共に、単課の活動ではなく関連

部署の担当者を集めてグループ化し、単課では果たせなかった大きな取り組みを可能とした。また、年度内にFD研修を3回開催し、いずれも教職員の70%を超える参加であった。さらに学生対応能力の向上のため、若手事務職員5名を学外研修に派遣する一方、全事務職員を対象にした外部講師による5種の集団SD研修を実施した。3年以内に全職員が決算書を読むことを目標にした「会計基礎研修」や問題発見能力の醸成を目的とした「業務改善研修」等で着実に事務能力の向上が窺え、当初の目的達成のため今後も継続的に研修を行う必要がある。

5. 尚綱学院高校から尚綱学院大学へ安定的に、一定数の生徒が進学する環境を整える視点から、これまでの高大連携活動を見直しながら、新たな高大連携の仕組みを検討する。  
(総括) 不登校支援や中学生教育支援など、中高の生徒にとっても、支援する大学生にとっても有益な高大連携活動であるが、2017年度は支援対象者があまりいなかったり、定期的に活動を行える大学生が少ない理由であまり活発ではなかったと総括される。他方、模擬授業や学科教育の説明会など、高校の進路部と大学の入試広報課を中心とした連携は活発に行われたと評価される。さらに高校からの推薦入試合格者の入学金免除・減額などの措置も合わせて行った。それにもかかわらず、尚綱学院高校から尚綱学院大学への入学者数は期待する人数(80名前後)からは離れている。18歳人口の本格的減少に際し、高校生にとって、魅力ある大学教育を実感できる高大連携活動が必要と言える。
6. 地域貢献と市民との交流を促進する目的で開始した“尚綱の森”を創る里山再生プロジェクトをさらに活発に行う。特に、生徒・学生の環境教育の実習の場として活用する。  
(総括) 原則毎月第2土曜日を活動日として、毎回30名前後の参加者がおり、その中には里山整備に関わる専門的なNPOやボランティア団体、そして地域住民の方々もおられ、市民との交流は活発である。同時に、大学環境構想学科の教員・学生も常時参加し、物置小屋の設計やヤギの飼育などに学生が主体的に関わり、学生の環境教育実習の場として里山再生プロジェクトが活用されてきていると評価される。
7. 同窓会、後援会との連携をさらに強化し、昨年度設立された同窓会大学部会の活動を軌道に乗せるよう適切な支援を行う。特に、現役学生が同窓生との交流を通じて、自らのキャリア形成に役立たせるような仕組みを追求する。  
(総括) 同窓会とは各学校現場での授業を含む教育支援やエラ・オー・パトリックホームでのガイドなど連携は強化されている。学院の教育環境整備のための財政的支援をいただいている後援会とは、「尚綱誌」の編集・発行の作業を通して、学院の広報分野で連携を強めている。一方、設立されたばかりの同窓会大学部会の活動支援は十分に行うことができなかった。現役大学生のキャリア形成支援に繋がるので、大学部会の活性化は今後の課題である。
8. 創立125周年記念事業として、宮城県外をも対象として「尚綱」の知名度を上げるための効果的の広報プロジェクトを実施する。  
(総括) 学長と若手人気俳優との対談を企画し、その記事を東北6県の代表的各地方新聞に掲載し、特に宮城県外も対象とした大がかりな広報を行った。創立125周年記念ロゴマークも作成、各教職員は名刺にそれを貼り、広報に活用した。創立125周年を冠とした種々の発表会(尚綱音楽祭など)を開催し、地域には「尚綱」の名は大分浸透したと評価される。

## 2017年度 大学・大学院事業報告

＜新中期計画の着実な実施＞

2017年度においては、第4次中期計画の目標達成に向けて、総合的人間力の育成を目指し、尚綱らしさを大切にする教育改革を通じて好循環を確立するため、同計画の7つの方針に沿って、以下の取組みを推進した。

### 1. 知と心の両面から総合的な人間力を育む基盤の再構築

今年度は、本学としては2度目となる日本高等教育評価機構の認証評価を受審した。その結果、改善を要する点等の指摘はなく、基準に適合しているとの評価を得た。

これとは別に、本年度も自己点検評価の一環として、学外の有識者による外部評価を実施した。また、学生の成長を基本とし、総合的評価指標の開発の一環として、独自の学生の達成度評価システム(S P(=Student Progress)レーダー)を導入した。今後、この外部評価を定例化し、またIR活動や評価システムを改良していくこと等を通じ、内部質保証システムの充実を図ることとしている。

キリスト教教育については、2017年度に引き続き、礼拝の活性化、学生のキリスト教活動の充実を図った。また、本学教員による学生向けテキスト「尚綱学入門」及び「キリスト教と人間」を発行した。

大学院については、人間学専攻を開設、大学院学生数の増(6名→24名。2018年度は34名)や臨床心理相談件数の増に対応した体制整備を図った。

総合人間科学会については、2018年2月に第2回学術研究集会を開催した。今回は、その一部として、観光による地域振興をテーマに、学外から講師を招いてシンポジウムを実施した。これは、マスコミにも取り上げられ、学外からも多数の参加を得て盛会であった。

大学の紀要、学会の論文集に加え、今年度は、いわゆる学術論文に限らず広く本学における教育研究、実践活動等の成果を共有するため、総合人間科学研究所論集を刊行した。

### 2. 学生の主体性を引き出す少人数教育（「育成力」を高める）

授業科目の一部に4学期制(いわゆるクォーター制)を導入した。今後、その運用の状況を検証しつつ、段階的に学事暦の弾力化を進めることとしている。さらに、授業概要(シラバス)の改善、教育課程構成(カリキュラム・マップ)の改良、授業科目番号制(ナンバリング)の導入、準拠枠(ルーブリック)評価を含む成績評価の適正化などを通じ、教育方針(3つのポリシー)に即したカリキュラムの構造化を進めた。

アクティブ・ラーニング研究・実践センターについては、ホームページの開設、「白熱の6限」の実施等を行った。来年度には本格的な活動を予定している。

学習サポートセンターにおいては、特に英語の外部試験の受験者・合格者増(40名受験、14名合格。)などの成果を上げた。また、成績の優秀な上級生が下級生の希望者の相談に乗り助言に当たる「ピア・チューター」制を導入した。

### 3. 現場主義の実践的教育

各学科の特性に応じた実習やインターンシップなどに加え、国際教養コースの充実、環境デザイン教育研究センターの設置、地域実践コースの導入を図った。

公認心理師制度の発足に対応し、人間心理学科に公認心理師課程を設置することとした。2018年度入学者から、大学で修めなければならない「公認心理師になるために必要な科目」

をすべて修めることができるようになった。

教員養成に関しては、子ども学科に2017年度から中学校教員養成課程を設置するとともに、大学院の人間学専攻において、2018年度から中学校教諭専修免許状(社会)・高等学校教諭専修免許状(公民)の教職課程を設置することとした。また、教職課程センターの指導内容の充実を図った。この結果、小学校教員採用試験受験者12名中6名が現役正規採用(その他の6名中5名が講師採用、他大学進学1名)という結果となった。

さらに、2019年度改組に合わせて、中高英語、社会・地歴・公民、幼稚園、小学校、中学校国語・体育、特別支援、栄養教諭の課程認定を受けるべく準備を進めている

#### 4. 国際的視野を育む(教育のクオリティを高める)

英語教育の強化、海外実習、スタディ・ツアー、語学研修など海外研修プログラムの継続に加え、海外大学との新たな交流協定の締結(ロシア・モスクワ国立芸術学研究所)を含め、海外留学・体験の選択肢の多様化と内容の充実を図った。

また、英語多読プログラムの導入により、図書館の英語図書貸出冊数が大幅に増加し、学習サポートセンターの英語プログラムの充実も相まって、英語検定上級合格者が増加した。

外国人の優秀な入学志願者が少なく、外国人学生数は伸び悩んでいる(16年度18名→17年度17名)が、2017年度には、大連理工大学のほか、浙江越秀外国語学院からも2名の留学生を受け入れた。また、本学教員が学生を引率して協定校を訪問し、あるいは共同研究を行うなどの取組みも行われている。

さらに来年度以降の国際交流活動の一層の充実を図るため、国際交流センターを設置することとし、その準備を進めた。

#### 5. 地域連携・生涯学習を進める

今年度特筆すべき事項としては、「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成事業(いわゆるCOC+)」の一環として、学科横断履修コース(地域実践コース)を導入した。また、川崎町との間で「包括的連携に関する協定」を締結した。

地域実践コース履修学生を中心に、名取市、川崎町、かねて交流のある山形県の一部地域などから、住民グループや高校生等の参画を得て、本学や仙台市内の会場(地下鉄東西線国際センター駅「青葉の風テラス」)で、「語らいマルシェ」を実施した。

また、閑上復興公営住宅でも、「名取げんきっ子笑店街〜ゆりあげ語らいマルシェ〜」を実施するとともに、これまでの復興音楽祭を復興文化祭として実施するなど、被災地支援の新たな展開を図った。

さらに、「高円寺×東北語らいマルシェ」として、東京への進出も試みた。来年度は東京都中央区築地での実施も計画している。

#### 6. 学生の学びをトータルに支援する

障害を持つ学生の支援を含む学生の多様化への対応や、ハラスメント防止等のため、FD・SDやガイドラインの策定などの取組みを着実に実施した。

就職面では、引き続き高い就職率(97.8%(昨年度は97.6%))を確保することができた。2017年度は特に教員、保育士、管理栄養士を含む公務員採用者が増加した(栄養士・管理栄養士10名(16年度は8名)、小学校教諭6名(同3名)、保育士・幼稚園教諭13名(同9名)、その他行政職、心理職等4名(同0名))。

「尚綱コモンズ」構想については、ラーニング・ステーション、ラーニング・スポットに加え、遅れていたコモンズ・カフェがオープン、パソコンと飲料自動販売機が設置され、好評である。ラピバス(契約寮からのスクールバス)や朝食の利用も少しずつ拡大、定着してきている。

また、英語多読プログラムの波及効果もあって、図書館の利用が急増した。一人当たり貸出冊数は約9.7冊とほぼ倍増、在仙大学中トップレベルとなっている。

課外活動では、格闘技部が全日本剛柔流空手道選手権大会一般有級の部軽量級において

優勝・準優勝・3位を独占するなど、女子バレーボール以外の種目の活躍も出てきている。事務職員の貢献も大きく、今後、事務職員を特別講師として位置付けることも検討することとしている。

入学前から就職後までの学習支援、生活支援、就職支援、環境整備をトータルに進めるため、学生総合支援連絡協議会を設置することとした。

## 7. 教学経営を高度化する

「尚綱らしさ(ブランドコンセプト)」の共有のための準備作業を進めた。学生マネジメントでは、中退につながる学業不適応に対する早期発見・早期対応の奨励、来年度入学予定者対象の入学前教育プログラムや「プレ・エントランス尚綱デー(12月及び3月)」等を実施した。

組織分析(IR)に関しては、前述のSPレーダーの開発のほか、学生満足度調査やデータ集(ファクトブック)を作成、HPから参照できるようにした。広報活動に関しては大学広報委員会を設置する一方、学科再編に対応するため、学院広報、大学広報、入試広報をつなぐ改革広報委員会を設置した。FD/SD(教員/職員職能開発)に関しては、ハラスメント、アクティブ・ラーニング(能動学習)や「気になる学生」への支援などをテーマに取り上げて推進した。

また、教職協働の観点から、大学改革に関しても教授会メンバーだけでなく全教職員が参加する全体会形式を中心に検討を進めた。認証評価においては、職員が学生を育てようという意識を持っている点が高く評価された。

同窓会活動では、総会、支部総会、ハ三会など主要行事への参加のほか、保育科・子ども学科合同同窓会が開催され、幅広い年代から多数の参加を得て盛会裏に終了した。

高大連携に関しては、従来から実施しているAP(Advanced Placement=高校生の大学授業科目履修)、大学見学、出前授業等のほか、今年度は、中高の音楽教員と大学の音楽教員との相互乗り入れによる授業を実現した。今年度は学長が中高の礼拝での奨励を1回、中高宗教部長が大学礼拝奨励を1回担当したが、来年度は中高校長・教員による本学礼拝での奨励の機会を増やすことを検討している。

2018年度学生募集については、募集環境が一段と厳しさを増す中で危機感を持って取り組み、学部では入学定員を上回る537名の入学者を確保することができた。また、大学院においても、入学定員18名に対して15名の入学者を確保することができた。

## 8. 大学改革の推進

2017年度計画の冒頭に掲げたように、中長期を見据えた全学的な教育改革を進める観点から、2019年4月を期して1学部6学科を3学群5学類に改組する改革案を策定した(本年4月設置届出)。

改革の目的は、良い学び(Good Learning)を支援し、良い卒業生(Good Graduates)を送り出し、それが評価されて意欲ある学生(Good Applicants)が集まるという好循環(3G Spiral)の確立であり、今回の再編はそのための組織基盤を確立することが目的である。したがって、重要なことは、組織再編そのものではなく、再編後の教育のあり方である。2018年度においては、2019年度に向けて好スタートが切れるよう、準備に万全を尽くすこととしている。

## 2017年度 中学校・高等学校事業報告

### 1. はじめに

本年度は、昨年1月に新キャンパス全体が完成し、全てが新しくなった教育環境の中で、尚綱中学校・高等学校の新たな歴史と伝統を刻む第一歩だったといえる。キリスト教に基づく人間教育を土台としながら、完成した新キャンパスをフルに有効活用して、教育活動のさらなる活性化を図った。特に、中学校及び高等学校各コース(総合進学、文理進学、特別進学)の取組を強化し、進路達成の質を着実に高めた一年だったともいえる。

### 2. 2017年度事業計画について

(1) 自己肯定力を持った、真に心優しい生徒を育てる。

- ①毎朝の礼拝やキリスト教関連行事を通して、生徒の成長は着実に育まれている。賛美歌総選挙や特別賛美礼拝など幾つか新企画もあった。教職員の礼拝状況は年々向上。今後チャペルトークの定例化や終礼・礼拝ノートのさらなる充実を図りたい。
- ②平和教育(平和学習月間、平和七夕、修学旅行)を「聖書」や「総合」の授業の中で深めるとともに、国際交流(米、豪、カンボジアへの留学派遣、韓国イサベル中高や仏留学生の受け入れ)を通して、生徒の目を広く世界に向けることができた。
- ③学校行事や生徒会活動は活発であり、ボランティア活動にも奉仕部(宗教、放送、家政科学、国際交流)をはじめ、多くの生徒が積極的に参加した。またボランティア委員会の新設によって、各種活動に参加しやすい環境が整備できた。
- ④学校行事や生徒会活動、ボランティア活動の報告・発表・表彰の機会を数多く設けることで生徒の学習効果や自己肯定力を高めることができた。また朝学習における言語表現やスピーチ発表など、表現力育成に向けた新しい取組も行われた。

(2) 学力の向上を図る。

- ①授業改善をめざして、昨年度に引き続き「主体的・対話的で深い学びの実現」をテーマに研究授業を実施。また教員研修では、新しい大学入試改革に向け研鑽を深めた。来年度からは校内WiFi化と各教室プロジェクタ設置を計画・予算化し、さらにICT教育を推進したい。
- ②授業評価をもとに各教科で学力向上対策を検討した。また特進及び文理コースでは課外講習を模試対策・受験対策と位置づけ、総進コースは各種検定の資格取得をねらいとするなど、目標を明確にして学力向上を図った。
- ③本年度はPBLⅡ(2017)分野別講座を実施。尚綱学院大学との連携や地域リソースの活用によってPBLの充実を図った。来年度はPBLⅢ(2018)学級担任担当講座を実施予定。また総進及び文理コースでは生活手帳の活用など自律学習に向けた新しい取組も行われた。
- ④新学習指導要領の実施(中学2021全面実施、高校2022年次進行)に向け、現行カリキュラムを総括して課題整理を行った。来年度は新しい学習指導要領に対応する新カリキュラムの設計を本格的に進める。

(3) 一人一人の進路目標実現を支援する。

- ①各学年・クラスとも、進路情報の提供やテスト結果を用いた個別面談に力を入れ、生徒一人一人の進路意識の高揚を図った。また各コースでは、毎週コース会を開き、

各コースの特性や生徒の実態を踏まえた進路指導を推進した。

②進路講演や大学見学等の進路関連行事は概ね計画通りに実施できた。首都圏大学学習会(インターハイや全国高文祭の宮城開催にともない、2017は代替プラン)をはじめ、各行事の効果の検証を行い来年度に繋げたい。

③より高いレベルの進路目標達成に向け、各コースで3年間を見通した進路指導を行った。

特進：難関大複数名。国公立大1/3以上。

文理：国公立大1割以上。東北学院大全員合格レベルの学力。

総進：国公立大複数名。尚絅学院大など私立大(看護系学校も含む)。

(4) 入学者を確保する。

①中学校はⅠ・Ⅱ期を合わせ40名と昨年度(37名)を上回る志願者数だったが、入学予定者は28名に止まった。志願者数増は、小学校訪問やメディア宣伝を増やしたり、母校訪問を復活させるなどの広報活動によって、募集行事への参加者数が増えた結果といえる。

②高校は志願者2,017名と昨年度(1,761名)を上回った。高校の各種説明会は、コースコンセプトでの志望コース選択が行われるように、コースの特徴や違いを主な説明として実施したが、本校生徒の姿が見える広報活動が効果的だった。

③第一志望での高校入学予定者は98名(推薦合格者76名、内部進学者22名)と昨年度(80名)を上回った。100名を目標に昨年度より積極的に推薦制度の説明をした結果といえる。

④PTAや同窓会・後援会との連携、地域に開かれた情報発信、進学塾との情報交換など、様々な繋がりを有効活用し、効果的な入試広報活動を推進することができた。

(5) 大学や地域と連携し、広く社会に貢献する生徒を育てる。

①これまでの高大連携事業(大学交流授業、学習支援・不登校支援、バレーボール連携等)の他、音楽科の授業における教員の相互派遣や、礼拝奨励者の交流やキリスト教センター企画のプログラムなどでも高大連携を推進できた。

②3年間を見通しながら、尚絅学院大学に対する生徒・保護者の理解を深めることができた。(1年：保護者説明会、キャンパス見学 2年：模擬授業 3年：大学入試説明会)その他大学専用情報掲示スペースの新設や学科再編にともなう生徒対象説明会も実施できた。

③ボランティア活動や地域行事に多くの生徒が積極的に参加し、地域連携をより一層深めるとともに、生徒の自己有用感を高めることができた。またPBLや総合学習においても、地域リソースを大いに活用できた。

(6) 教職員が協働して、意欲的に教育活動に取り組む。

①諸行事等における教員・事務間の打合せや意見交換を密に行い、より合理的な運用に向けた連携を深めることができた。

②備品・機器や新学籍システムの管理運用など、教職協働の体制構築に向けた意見交換の場を持つことができた。

③公立の初任者研修及び教職経験者研修への私学枠を拡大するとともに、「教員研修のしおり」を作成し、本校の教員研修体制を体系化した。

④地域貢献活動に関わる各部署の役割分担を整理した。またキリスト教教育や生徒会行事など新校舎における学校行事の見直しを行い、教育活動の精選を図った。

(7) 生徒が安心して生活できる学校づくりを行う。

①挨拶や身だしなみのマナーは生徒たちの前向きな取組もあり大変良好だったが、遅刻・欠席は後期に入り増加傾向。カルテ指導や学年指導などの指導方法については、見直しが必要。

- ②健康教育やカウンセリング、特別支援等は、保健室を中心とする日常的な支援も充実し、外部機関との連携も円滑にとれ、効果的に実施できた。
- ③防災訓練を年2回実施したが、天候やスケジュールの関係で防災講話のみとなった。また新校舎における防災用具の整備や防災設備に関する教員研修は未実施に終わった。
- ④情報モラルについては、年度当初の講習会でネットモラルの啓発や校内ルールの徹底を図っているが、以前よりネットトラブルは増えている。ネットモラルの浸透に向けて、さらに継続した取組が必要である。来年度は年2回の講習会を開催予定。
- ⑤いじめ問題については、アンケート調査等を通して、早期発見・早期対応ができた。いじめ防止計画の策定や防止対策会議の開催など、迅速に対応できる体制は整っている。

(8) その他

- ①様々な学校行事や教育活動の中で、新しいキャンパスの施設・設備を有効に活用する取組を推進した。また清掃、警備、施設貸出等の新校舎管理は概ね軌道に乗ってきた。
- ②学校評価アンケートの分析や学校評議員会からの提言をHPに掲載するとともに、本年度の事業総括に取り込み、次年度の教育活動の改善に繋げたい。

## 2017年度 幼稚園事業報告

### 1. キリスト教教育

キリスト教に基づく“愛されている子ども”、“他者と共に生きる”を教育の軸に定め、宗教主任と連携し、礼拝堂を活用して進める。

〈総括〉

- ・キリスト教精神及び建学の精神に基づく保育を行なっている。
- ・宗教主任には、毎週月曜の朝会に、またPTA役員会にも、礼拝に協力をしていただいた。
- ・日々の保育においては、子どもの自主性、自然との交わりを大切にしつつ、毎朝の職員礼拝、クラスの集まり等で礼拝を守り、神への感謝の気持ちを育ててきた。
- ・季節折々の行事(花の日礼拝、収穫感謝礼拝、イースター礼拝、クリスマス礼拝・ページェント等々)を、大学の協力を得ながら、また礼拝堂を活用して実施した。
- ・近隣教会を訪問したり、大学礼拝堂での収穫感謝礼拝に参加するなど、園児がキリスト教を身近に体験できる活動も行っている。
- ・キリスト教教育を充実させるため、キリスト教保育連盟主催の研修会にも園長や教員が参加している。

### 2. 保育の充実

クラス間、学年間の交流を深め、一人一人の園児の育ちを教員間で共有し発達を促す。研修や学会活動を重視する。

〈総括〉

- ・60周年の節目で行ったカリキュラム改革に沿って、各学年の保育のみならず、預かり保育、未就園児クラスの保育も充実させることができた。その上でクラス・学年間交流や、未就園児の会との交流も実施された。
- ・預かり保育(さくら)、未就園児の会(くるみ)は、教職員の努力もあって、その利用状況は堅調に推移している。
- ・地区の保育研究会に向けた園内研修を、「プロセスの質を重視した保育」をテーマに系統的に行ってきた。
- ・キリスト教保育連盟と連携して東日本大震災関連の調査研究にも参画している。

### 3. 施設・環境整備・安全・セキュリティの向上

築17年の園舎・施設設備と周囲森林環境の抜本的な整備を学院と一体になって取り組み安全と安心の向上に努める。バスの安全運行に注意を払い、万全を期す。

〈総括〉

- ・園舎・施設設備の面で課題とされていた外壁、鉄柱、床、デッキ等の損傷、雨漏り解消は、ほぼ計画通り実施された。
- ・例年に比べクマの出没が多く発生し、園児の安全が懸念されたため、柵を園周囲に巡らし、クマ除けの音響装置を設置した。
- ・年少児クラスで10名分の連絡帳が紛失する事故があったが、保護者への謝罪、然るべき部局への報告をした上で、学院の個人情報保護規程に則って再発防止のための対策を講じた。
- ・送迎バスの運行に関しては安全運転上の配慮の不足による軽微の「ヒヤリハット」

- が散発したが、運転手の研修等、業者と協力して再発防止に努めた。
- ・今年度はインフルエンザの猛威にさらされ、年長組 1 クラスが学級閉鎖になった。より綿密な感染症対策を講じて行く必要があると考えている。

#### 4. 大学附属幼稚園としての役割

附属幼稚園として研究・教育・研修・保育実践を大学と一体となって進めてきたがより一層これを進め、幼稚園教育・保育の発展に貢献する。少子化が進行し、こども園創設が相次ぐ環境にあって中長期の見通しを立てた園のあり方を研究していく。

＜総括＞

- ・他大学の学生も含む 6 名の教育実習生を受け入れ、保育者養成教育機関としての役割を果たしている。
- ・子ども学科 1 年生の「基礎実習Ⅰ」も受け入れた。
- ・卒業研究、ゼミの研究など多くの学生を受け入れ、大学附属幼稚園としての教育・研究機能を継続して果たしている。
- ・いわゆる「認定こども園化」の問題については、附属幼稚園の立地条件を考慮しつつ、園児の持続的確保の点でのより詳細な分析を基に検討していく必要がある。

#### 5. 住民・保護者参加型幼稚園の推進

保護者との連携をさらに深め、幼児教育の共同の担い手として保護者・地域住民とともに歩む。

＜総括＞

- ・PTA 役員会を中心に保護者による多様な活動(家庭学級、ヨガ、合唱、図書活動、バザー等)が展開された。
- ・希望に応じて日常的に受け入れている「保育参加参観」を例年通り実施した。これにより保護者の園理解が一層深まっており、園児募集にも繋がっている。
- ・地域に開かれた園の行事「プレイフェスティバル」「ハッピーランド」では、保護者ばかりでなく、幅広い層からの参加協力も得られた。地域との交流に関しては今後より一層充実させていく必要がある。

#### 6. 預かり保育(さくら)の充実

保護者からの要望が強い預かり保育の安定した発展に取り組む。

＜総括＞

- ・待機児や保育士不足の問題を指摘するまでもなく、預かり保育の重要性は日増しに高まっているといえる。附属幼稚園でも、そうした情勢に対応すべくカリキュラムを見直す等してその充実を図ってきた。
- ・預かり保育の利用は、本年度も堅調に推移しており、今後も保護者の期待にこたえて一層の充実を図る必要がある。

#### 7. 幼稚園スタッフの定着化

系統的で持続的な園運営の柱は園のスタッフであり、近年の労働環境の変化に対応する雇用条件を整えて職員確保につとめる。

＜総括＞

- ・保育の充実のために欠かせない優秀な人材の持続的確保を実現していくために、「若い教員が希望を持って働き続ける状況・条件」を構築していく必要がある。

# 2017年度 事務局事業報告

## I 事務局目標

学生・生徒・園児一人ひとりの“なりたい自分”の実現を支援するために、自らの能力と感性を研ぎ続ける職員集団を目指す。

## II 事務局方針

### 1. 人材の育成

S Dと資格制度・目標管理に基づく評価制度を充実し、それを活用して成長プランに沿って、プロの職員として必要な能力の開発を支援する。

(総括) ミスの発生や緩慢な仕事運びによる懲戒処分者を出す等、管理体制の未成熟もあり人材育成は計画したほど順調に進んでいない。

人材育成に当たっては、特に、文部科学省の「私立大学等経営強化集中支援事業」補助金(140万円)を使用して、外部講師による学内集団研修(評価者研修、問題発見と解決力、学生・生徒対応)を実施したほか、管理職研修、学校会計基礎研修、業務改善研修等のS D研修を開催し、プロの職員として必要な能力開発を支援した。更に、管理監督職位者並びに主幹に対し、「1.本学院の課題 2.所属部署の課題 3.自分の課題」のレポートを出させ、職員一人一人のモチベーションと職場と向き合い方を確認している。これによって目標管理制度を導入した5年前に比べ、一部では改革・改善への意識は高くなっているものの、全体の意識が向上しているとまでは至っていない。

### 2. 情報の共有と迅速な実行

業務の遂行に必要な情報と理事会・常任会・各学校で決定された施策が速やかに共有され、管理監督職位者のリーダーシップのもと、スピーディに実行される組織を目指す。

(総括) 2015年度より、事務管理職位者並びに経営管理部課長を常任会に陪席させると共に、大学事務部課長会に経営管理部課長を同席させている。この情報の共有化により機関決定が速やかに実行される仕組みを作ったが、コミュニケーション不足による業務の滞りが各所にあった。

新設した「大学改革推進室」の業務は、複数部署にまたがることも多く、部を超えた職々協働を心掛けた。担当職員の努力もあり、情報を共有化し円滑に課題を解決する事ができた。

また、年度初めに「所属長の方針・目標の説明会」を開催し、事務局方針と目標も発表し、学院が何を求めているかを伝え、事務職員の目標を立て易くした。本学院の特色を目指した「尚絅音楽祭」と「里山再生活動」は、教職協働による充実した活動となった。

### 3. 定常業務の効率化と戦略業務の充実

I C Tの積極的な活用による定型的業務の効率化・簡素化を進めるとともに、I R (Institutional Research)体制を整備し、改善・戦略業務への支援を充実させる。

(総括) 事務局目標のなかで『I R事業の推進』については、特に重視していたが、進展させることができなかった。

定常業務の効率化は、事務員各自の年間目標にも様々に取り上げられてきている。目標としていた「進路就職課の体制強化と就職率の向上」もスタッフとの連携と教職協働により、就職率が向上し、特に公務員試験の合格者数を増やしている。一方、今後の戦略業務の充実のために、連携交流課、教職員課、財務課にそれぞれ高度な資格能力を有した職員を、退職者補充の中で配置すること

ができた。

#### 4. P D C Aの定着

中期計画・年度事業計画の策定から実行まで、全ての業務でP D C Aサイクルを回す仕組みを定着させる。

(総括) P D C Aは、事務職員が計画目標を立てる際に、基本サイクルである事を意識してもらうと共に、職員を指導する課長への研修を実施した結果、P D C Aの理解は定着しつつある。目標に掲げた『個人の目標管理の高度化を図る』は、一部に無難な取り組みをする者もいるが、一部では、自らの行動を分析し改善対応する姿が、目標調書に見られ、年々高みを目指す傾向にある。会計士の指導に従い、預り金の定期確認と、大学の所管毎の予実管理の実施を進める等、P D C Aによる業務見直しを着実にやっている。尚、人材育成の要と考えている評価を反映した賞与制度の導入については、評価制度を再度点検し2017年度中の導入を組合と合意している。中高教員の36協定締結も合意し2018年度前半の導入準備に入っている。

#### 5. 財政基盤の強化

学納金と競争的補助金を中心とした収入の安定化と、全ての支出の戦略的効率化を進め財政基盤を強化する。

(総括) 総じて、計画した細かな取組は、財政基盤の整備に寄与することができたという理解している。ただし、課題に挙げた次の2項目については進めることができなかった。

『中学校広報戦略の見直し』については、事務担当者から具体提案が出ており、今後所属長と協議する中で、学院としての対応が必要になる。『競争的補助金の獲得』については、1点差で採択されなかったものもあり、他校との競争が激化している中、学院が大学と共同し積極的な改革に取り組む必要があることを実感した。業務削減の戦略的効率化については、不要業務の撤廃までは至らなかったものの、職務権限規程に基づき全ての書類の決裁ルートを見直した。また、コスト意識の浸透と経費節減においては、財務課管財担当者がコピー機のリース料を見直し年間920万円の支出を削減した。更に電気契約会社を見直し年間650万円の経費削減を実現できた。第三次募金事業においては、理事長の企業訪問等が功を奏し、総額500万円余の募金を集めた。

#### 6. 開かれた職場風土の実現

一人ひとりの積極的且つ創造的な提案に基づいて、自由な議論ができる、開かれた職場を創る。

(総括) 目標に関連して設定した5項目の課題の内、2課題『管理職者と職員との職場懇談会の実施』『課長による目標管理の「中間報告全体会」の開催』は取組めなかったが、ハラスメント防止のための研修会開催や、全事務職員を集めたSD研修会開催、課長と職員との目標に対する「中間コミュニケーション」や「個別面談」の設定によって、開かれた職場づくりへの取組は、ある程度進んだように感じている。

#### 7. 学内規程の整備

学内規程が、法規の趣旨や現実の対応と乖離していないか、誤解を招く表現となっていないかを点検し整備する。

(総括) 改正労働契約法、改正個人情報保護法改正に伴う学内規程の見直しについては、遅滞なく進めることができた。懸案であった常任会規程、常勤講師制度の制定、活動が緩慢になっていた安全衛生委員会、情報セキュリティー対策、科研費の不正防止対策についても、規程の見直しやハンドブック

等の成文化を行い、現実対応との整合性が取れた活動にすることができた。また、未着手であった障がい者の雇用については、本学卒業予定者からの採用を視野に候補者選考を進めている。評議員幹理事の選出方法に関しては、学院長と各選出区分から選考委員1名を互選し、選考委員会の推薦により、評議員総数の過半数の同意を得て選任することを評議員会に提案し、承認を得た。なお、就業規則をはじめ学内規程の不備による、教員の通勤範囲制限や遅刻早退の対応、病気休暇の時間処理対応、半日休暇の判断基準等の問題等が明らかになったが、最終的な対応までに至らなかった。

### 3. 財務運営の状況

#### 3-1 資金収支の状況

科 目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,684,188 千円	2,679,273 千円	2,638,363 千円	2,542,988 千円	2,628,126 千円
	手数料収入	62,692	62,305	61,241	57,357	61,497
	寄付金収入	48,296	104,831	52,133	39,884	45,414
	特別寄付金	9,977	66,141	13,730	1,638	6,481
	一般寄付金	38,319	38,690	38,403	38,246	38,933
	補助金収入	716,167	662,186	658,157	645,192	634,313
	国庫補助金	371,547	312,086	324,360	294,663	274,496
	地方公共団体補助金	344,620	350,100	333,797	350,529	359,817
	資産売却収入	0	200,000	550	0	70
	付随事業・収益事業収入	22,391	31,355	24,624	25,396	16,895
	受取利息及び配当金収入	3,288	27,711	10,629	8,580	7,581
	雑収入	194,445	112,310	130,055	89,567	78,214
	借入金等収入	0	2,077,000	423,000	0	0
	前受金収入	509,488	500,747	436,094	563,490	561,845
	その他の収入	441,919	1,371,745	1,332,438	797,159	303,608
	資金収入調整勘定	△ 705,447	△ 621,910	△ 612,782	△ 516,407	△ 636,793
	前年度繰越支払資金	1,332,835	1,752,215	2,306,474	1,774,942	1,873,092
合 計	5,310,262	8,959,768	7,460,976	6,028,148	5,573,862	
支 出 の 部	人件費支出	2,218,989 千円	2,151,783 千円	2,197,721 千円	2,231,614 千円	2,329,203 千円
	教育研究経費支出	664,683	690,516	722,079	637,758	632,917
	管理経費支出	153,710	168,695	206,889	260,757	228,228
	借入金等利息支出	86	0	0	0	5,334
	借入金等返済支出	17,500	0	0	0	139,040
	施設関係支出	26,138	2,091,333	1,320,446	611,226	23,174
	設備関係支出	69,717	76,761	121,336	118,280	63,861
	資産運用支出	327,033	1,392,817	1,186,278	104,595	76,776
	その他の支出	156,322	165,572	183,114	306,769	148,440
	資金支出調整勘定	△ 76,131	△ 84,183	△ 251,829	△ 115,943	△ 72,901
	次年度繰越支払資金	1,752,215	2,306,474	1,774,942	1,873,092	1,999,790
	合 計	5,310,262	8,959,768	7,460,976	6,028,148	5,573,862

3-2 活動区分資金収支の状況

※2014年度以前の値は、新基準に基づき組替を行った参考値

科 目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,684,188 千円	2,679,273 千円	2,638,363 千円	2,542,988 千円	2,628,126 千円
	手数料収入	62,692	62,305	61,241	57,357	61,497
	特別寄付金収入	450	55,344	2,239	1,160	6,247
	一般寄付金収入	38,319	38,690	38,403	38,246	38,933
	経常費等補助金収入	713,161	651,432	644,329	642,231	630,346
	付随事業収入	22,391	31,355	24,624	25,396	16,895
	雑収入	194,445	112,310	130,055	89,567	78,214
	教育活動資金収入 計	3,715,646	3,630,709	3,539,254	3,396,945	3,460,258
	支出					
	人件費支出	2,218,989	2,151,783	2,197,721	2,231,614	2,329,203
	教育研究経費支出	664,684	690,516	722,079	637,758	632,917
	管理経費支出	153,710	168,695	206,889	260,757	228,228
	教育活動資金支出 計	3,037,383	3,010,994	3,126,689	3,130,129	3,190,348
差引	678,263	619,715	412,565	266,816	269,910	
調整勘定等	△ 67,940	69,191	△ 75,251	165,368	17,153	
教育活動資金収支差額	610,323	688,906	337,314	432,184	287,063	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	9,527	10,797	11,491	478	234
	施設設備補助金収入	3,006	10,754	13,828	2,961	3,967
	施設設備売却収入			550		70
	施設引当特定資産取崩収入		858,000	991,453	455,272	
	施設整備等活動資金収入 計	12,533	879,551	1,017,322	458,711	4,271
	支出					
	施設関係支出	26,138	2,091,333	1,320,446	611,226	23,174
	設備関係支出	69,717	76,761	121,336	118,279	63,861
	施設引当特定資産繰入支出	200,676	1,108,400	475,586		
	設備引当特定資産繰入支出	59				
	減価償却引当特定資産繰入支出			300,295	1,358	1,349
	施設整備等活動資金支出 計	296,590	3,276,494	2,217,663	730,863	88,384
	差引	△ 284,057	△ 2,396,943	△ 1,200,341	△ 272,152	△ 84,113
調整勘定等	△ 4,743	△ 9,057	174,850	△ 121,978	△ 20,546	
施設整備等活動資金収支差額	△ 288,800	△ 2,406,000	△ 1,025,491	△ 394,130	△ 104,659	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	321,523	△ 1,717,094	△ 688,177	38,054	182,404	

科 目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
収 入	借入金等収入		2,077,000	423,000		
	有価証券売却収入		200,000			
	退職金引当特定資産取崩収入	219,472	243,441	126,608	107,818	112,872
	シュターデ奨学基金引当特定資産取崩収入		1,730	1,485	1,723	
	日本基督教団奨学基金引当特定資産取崩収入		3,030	1,767		203
	チャペル基金引当特定資産取崩収入			51	13	
	貸付金回収収入	34,203	44,597	38,754	37,058	31,465
	預り金受入収入	19,837		1,015	24,265	20,459
	仮払金受入収入	35,251	33,601	34,069	35,097	38,914
	立替金受入収入	2,608	11,599	24,607	23,878	19,524
	出資金回収収入					
	小計	311,371	2,614,998	651,356	229,852	223,437
	受取利息・配当金収入	3,288	27,711	10,629	8,580	7,582
	その他の活動資金収入計	314,659	2,642,709	661,985	238,432	231,019
	支 出	借入金等返済支出	17,500			
退職金引当特定資産繰入支出		126,280	278,349	410,223	103,191	75,264
減価償却引当特定資産繰入支出			67			
シュターデ奨学基金引当特定資産繰入支出		1	1,001			
日本基督教団奨学基金引当特定資産繰入支出			5,000			1
チャペル基金引当特定資産繰入支出				173	46	163
研究費引当特定資産繰入支出		1				
教育振興引当特定資産繰入支出		15				
貸付金支払支出		28,102	18,865	36,819	22,509	9,598
預り金支払支出			22,564			
仮払金支払支出		34,889	34,010	34,612	34,878	37,807
立替金支払支出		9,928	11,500	23,513	17,712	19,479
出資金支出						
小計		216,716	371,356	505,340	178,336	281,352
借入金等利息支出		86				5,334
その他の活動資金支出計	216,802	371,356	505,340	178,336	286,686	
差引	97,857	2,271,353	156,645	60,096	△ 55,667	
調整勘定等					△ 39	
その他の活動資金収支差額	97,857	2,271,353	156,645	60,096	△ 55,706	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	419,380	554,259	△ 531,532	98,150	126,698	
前年度繰越支払資金	1,332,835	1,752,215	2,306,474	1,774,942	1,873,092	
翌年度繰越支払資金	1,752,215	2,306,474	1,774,942	1,873,092	1,999,790	

その他の活動による資金収支

3-3 事業活動収支の状況

※2014年度以前の値は、新基準に基づき組替を行った参考値

科	目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	2,684,188 千円	2,679,273 千円	2,638,363 千円	2,542,988 千円	2,628,126 千円	
	手数料	62,692	62,305	61,241	57,357	61,497	
	寄付金	38,769	94,034	40,642	39,406	45,180	
	経常費等補助金	713,161	651,432	644,329	642,231	630,346	
	付随事業収入	22,391	31,355	24,624	25,396	16,894	
	雑収入	121,798	59,648	80,170	58,101	38,773	
	教育活動収入計	3,642,999	3,578,047	3,489,369	3,365,479	3,420,816	
	事業活動支出の部						
	人件費	2,146,121 千円	2,102,292 千円	2,162,339 千円	2,206,463 千円	2,275,063 千円	
	教育研究経費	921,532	952,005	972,054	987,845	1,001,111	
	管理経費	156,125	171,329	394,388	267,708	235,242	
	徴収不能額等	0	0	493	14,179	3,496	
	教育活動支出計	3,223,778	3,225,626	3,529,274	3,476,195	3,514,912	
教育活動収支差額	419,221	352,421	△ 39,905	△ 110,716	△ 94,096		
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金収入	3,288 千円	27,711 千円	10,630 千円	8,297 千円	6,459 千円	
	その他の教育活動外収入			0	0	0	
	教育活動外収入計	3,288	27,711	10,630	8,297	6,459	
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	86 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他の教育活動外支出			0	0	5,334	
	教育活動外支出計	86	0	0	0	5,334	
	教育活動外収支差額	3,202	27,711	10,630	8,297	1,125	
	経常収支差額	422,423	380,132	△ 29,275	△ 102,419	△ 92,971	
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	0 千円	0 千円	550 千円	0 千円	70 千円	
	その他の特別収入	13,389	21,733	38,128	6,136	6,984	
	特別収入計	13,389	21,733	38,678	6,136	7,054	
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	24,576 千円	10,491 千円	269,763 千円	103,079 千円	4,212 千円	
	その他の特別支出			26,642	26,642	26,642	
	特別支出計	24,576	10,491	296,405	129,721	30,854	
	特別収支差額	△ 11,187	11,242	△ 257,727	△ 123,585	△ 23,800	
	基本金組入前当年度収支差額	411,236	391,374	△ 287,002	△ 226,004	△ 116,771	
基本金組入額合計	△ 61,541	△ 49,817	△ 122,940	△ 417,958	△ 186,121		
当年度収支差額	349,695	341,557	△ 409,942	△ 643,962	△ 302,892		
前年度繰越収支差額	△ 3,367,999	△ 3,018,304	△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,651		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 3,018,304	△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543		
(参考)							
事業活動収入計		3,659,676 千円	3,627,491 千円	3,538,677 千円	3,379,912 千円	3,434,329 千円	
事業活動支出計		3,248,440	3,236,117	3,825,679	3,605,916	3,551,100	

3-4 貸借対照表の状況

資 産 の 部						負 債 の 部					
科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
固定資産	7,998,204 千円	9,945,235 千円	10,759,943 千円	10,546,736 千円	10,194,441 千円	固定負債	867,987 千円	2,944,260 千円	3,426,786 千円	3,352,762 千円	3,204,224 千円
有形固定資産	5,943,199	7,836,861	8,584,217	8,814,302	8,529,236	うち、長期借入金	0	2,077,000	2,500,000	2,360,960	2,222,080
うち、土地	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	うち、退職給与引当金	811,537	816,325	857,470	890,427	902,370
うち、建物	3,516,081	3,362,216	5,937,360	6,294,992	6,058,343	流動負債	710,718	688,522	770,539	911,299	942,725
うち、構築物	149,916	149,798	259,683	332,348	316,942	うち、短期借入金	0	0	0	139,040	138,880
うち、教育研究用機器備品	301,109	277,346	320,258	301,679	258,404	うち、未払金	74,608	83,716	229,371	79,431	92,203
特定資産	1,477,078	1,763,695	1,828,608	1,368,094	1,330,672	うち、前受金	509,489	500,747	436,094	563,490	561,845
うち、第3号基本 本金引当特定資 産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	負債の部合計	1,578,705	3,632,782	4,197,325	4,264,061	4,146,949
うち、退職金引 当特定資産	388,202	423,110	706,725	701,816	663,085	純 資 産 の 部					
うち、施設引当 特定資産	720,738	971,138	455,272	0	0	科 目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
うち、減価償却 引当特定資産	0	64,268	364,563	365,920	367,269	基本金	11,410,831 千円	11,460,648 千円	11,583,588 千円	12,001,546 千円	12,187,667 千円
その他の固定資産	577,927	344,679	347,118	364,340	334,533	第1号基本金	10,893,249	10,943,066	11,066,006	11,438,546	11,624,667
うち、有価証券	300,000	100,000	100,000	100,000	100,000	第2号基本金	0	0	0	0	0
うち、長期貸付 金	276,810	243,561	246,001	221,222	195,952	第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
流動資産	1,973,029	2,471,448	1,934,282	1,988,220	2,106,632	第4号基本金	217,582	217,582	217,582	263,000	263,000
うち、現金・預金	1,752,215	2,306,473	1,774,942	1,873,092	1,999,790	繰越収支差額	△ 3,018,303	△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543
資産の部合計	9,971,233	12,416,683	12,694,225	12,534,956	12,301,073	翌年度繰越収支差額	△ 3,018,303	△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543
						純資産の部合計	8,392,528	8,783,901	8,496,899	8,270,895	8,154,124
						負債及び純資産の部合計	9,971,233	12,416,683	12,694,224	12,534,956	12,301,073
						減価償却額の累計額 の合計額	4,909,302	5,070,826	4,618,895	4,576,518	4,902,583
						基本金未組入額	14,444	2,077,463	2,224,943	2,056,580	1,909,325

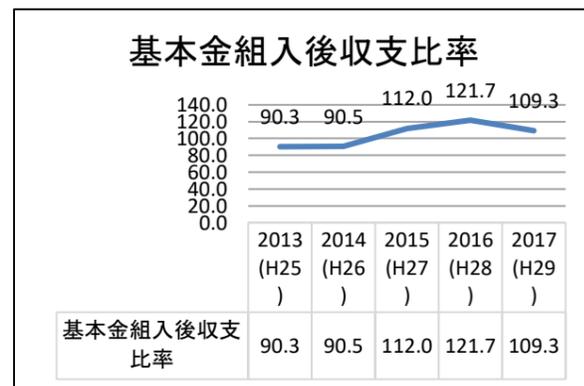
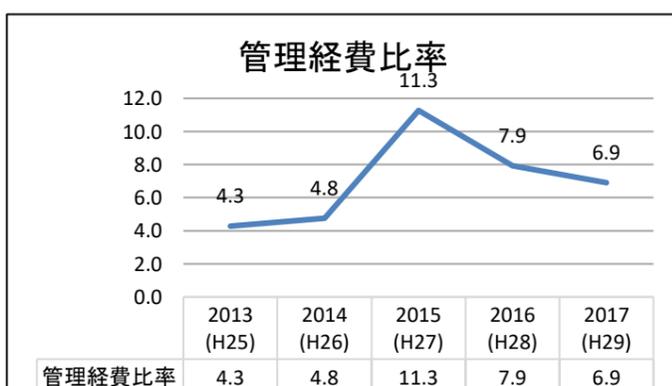
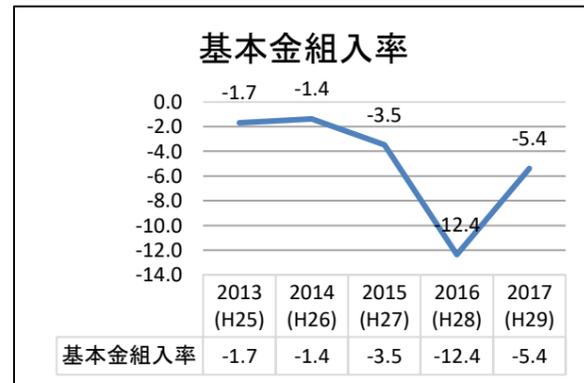
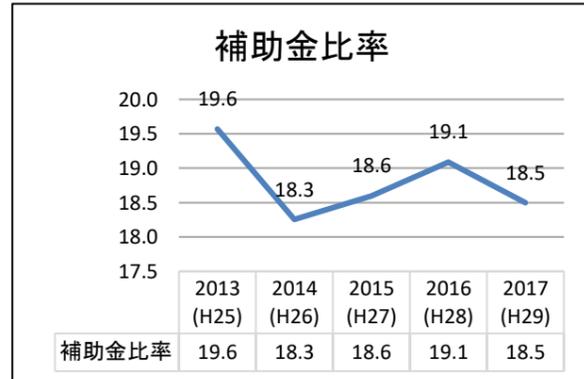
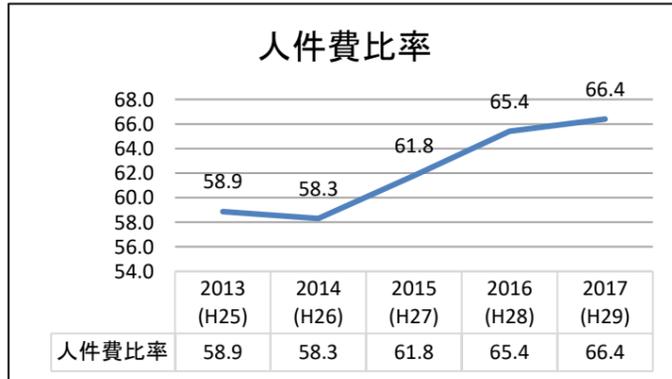
3-5 財務比率表

※2014年度以前の値は、新基準に基づき組替を行った参考値

分類	区分		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	比率	算式					
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△ 30.3	△ 21.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 32.8
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	84.7	83.9	85.4	86.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.3	113.2	126.6	127.5	125.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	277.6	358.9	251.0	218.2	223.5
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.8	29.3	33.1	34.0	33.7
	負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.8	41.4	49.4	51.6	50.9
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}}$	73.5	64.9	61.5	58.8	57.8
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	58.6	67.4	64.1	57.9	56.2
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.6	4.3	△ 3.9	△ 7.4	△ 5.8
事業活動収支計算書	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	80.0	78.5	82.0	86.8	86.6
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.9	58.3	61.8	65.4	66.4
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.3	26.4	27.8	29.3	29.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.3	4.8	11.3	7.9	6.9
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	90.3	90.5	112.0	121.7	109.3
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	121.0	120.8	145.0	141.8	135.1
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.6	74.3	75.4	75.4	76.7
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.3	2.9	1.8	1.3	1.4
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	19.6	18.3	18.6	19.1	18.5
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.7	1.4	3.5	12.4	5.4
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	11.6	10.5	△ 0.8	△ 3.0	△ 2.7
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	11.5	9.8	△ 1.1	△ 3.3	△ 2.8
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.2	10.8	△ 8.1	△ 6.7	△ 3.4
F/C	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	16.4	19.0	9.5	12.7	8.3

3-6 学校別財務比率

分類	区分		大学	高校	中学校	幼稚園	法人全体
	比率	算式					
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	57.5	65.9	123.6	70.4	66.4
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常收入}}$	27.2	37.6	14.5	30.4	29.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常收入}}$	4.0	2.7	3.7	16.9	6.9
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	90.9	131.6	144.0	123.7	109.3
	經常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	105.8	182.7	247.5	246.9	135.1
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	84.8	58.8	57.6	48.0	76.7
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.4	1.1	1.3	0.0	1.4
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.3	36.4	40.4	43.9	18.5
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	1.3	18.7	1.0	4.6	5.4
	經常収支差額比率	$\frac{\text{經常収支差額}}{\text{經常收入}}$	11.2	△ 7.0	△ 41.8	△ 17.9	△ 2.7
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	11.2	△ 6.3	△ 41.8	△ 17.9	△ 2.8



# 平成29年度計算書類

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

## [ 計算書類の種類 ]

資 金 収 支 計 算 書

資 金 収 支 内 訳 表

人 件 費 支 出 内 訳 表

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

事 業 活 動 収 支 計 算 書

事 業 活 動 収 支 内 訳 表

貸 借 対 照 表

固 定 資 産 明 細 表

借 入 金 明 細 表

基 本 金 明 細 表

学校法人名 学校法人 尚綱学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

# 資金収支計算書

平成29年 4月 1日 から  
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,631,971,000	2,628,125,750	3,845,250
授業料収入	1,272,109,000	1,264,156,450	7,952,550
入学金収入	181,659,000	194,876,000	△ 13,217,000
教育充実費収入	752,689,000	747,745,300	4,943,700
資格課程費収入	9,620,000	13,460,000	△ 3,840,000
施設設備資金収入	415,894,000	407,888,000	8,006,000
手数料収入	59,676,000	61,496,747	△ 1,820,747
入学検定料収入	54,318,000	55,173,000	△ 855,000
試験料収入	200,000	160,000	40,000
証明手数料収入	1,100,000	1,956,817	△ 856,817
大学入試センター試験実施手数料収入	4,058,000	4,206,930	△ 148,930
寄付金収入	45,600,000	45,414,486	185,514
特別寄付金収入	7,000,000	6,481,485	518,515
一般寄付金収入	38,600,000	38,933,001	△ 333,001
補助金収入	612,239,000	634,313,200	△ 22,074,200
国庫補助金収入	310,523,000	274,496,000	36,027,000
地方公共団体補助金収入	301,716,000	359,817,200	△ 58,101,200
資産売却収入	0	70,000	△ 70,000
設備売却収入	0	70,000	△ 70,000
付随事業・収益事業収入	15,106,000	16,894,720	△ 1,788,720
補助活動収入	14,606,000	16,340,720	△ 1,734,720
受託事業収入	500,000	554,000	△ 54,000
受取利息・配当金収入	8,650,000	7,581,416	1,068,584
第3号基本金引当特定資産運用収入	2,512,000	2,512,302	△ 302
退職金引当特定資産利息収入	3,296,000	3,326,098	△ 30,098
減価償却引当特定資産利息収入	1,342,000	1,348,603	△ 6,603
日本基督教団奨学基金引当特定資産利息収入	0	1	△ 1
チャペル基金引当特定資産利息収入	0	2	△ 2
その他の受取金利息・配当金収入	1,500,000	394,410	1,105,590
雑収入	79,198,000	78,214,047	983,953
私学退職金財団等交付金収入	68,418,000	68,418,980	△ 980
研究関連収入	0	4,602,000	△ 4,602,000
その他の雑収入	10,780,000	5,193,067	5,586,933
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	451,086,000	561,845,000	△ 110,759,000
授業料前受金収入	112,615,000	140,491,000	△ 27,876,000
入学金前受金収入	141,169,000	184,103,000	△ 42,934,000
教育充実費前受金収入	68,200,000	83,855,000	△ 15,655,000
施設設備資金前受金収入	129,102,000	153,146,000	△ 24,044,000
子育て支援前受金収入	0	250,000	△ 250,000
その他の収入	267,886,000	303,607,848	△ 35,721,848
退職金引当特定資産取崩収入	112,871,000	112,872,196	△ 1,196
日本基督教団奨学基金引当特定資産取崩収入	203,000	202,867	133
前期末未収入金収入	80,312,000	80,170,378	141,622
貸付金回収収入	37,500,000	31,465,154	6,034,846
預り金受入収入	0	20,458,448	△ 20,458,448

科 目	予 算	決 算	差 異
仮払金受入収入	35,000,000	38,914,825	△ 3,914,825
立替金受入収入	2,000,000	19,523,980	△ 17,523,980
資金収入調整勘定	△ 631,910,000	△ 636,792,696	4,882,696
期末未収入金	△ 68,420,000	△ 73,302,946	4,882,946
前期末前受金	△ 563,490,000	△ 563,489,750	△ 250
前年度繰越支払資金	1,873,091,656	1,873,091,656	
収入の部合計	5,412,593,656	5,573,862,174	△ 161,268,518

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,316,775,000	2,329,202,770	△ 12,427,770
教員人件費支出	1,498,368,000	1,505,943,242	△ 7,575,242
職員人件費支出	654,159,000	661,676,576	△ 7,517,576
役員報酬支出	31,833,000	29,049,039	2,783,961
退職金支出	132,415,000	132,533,913	△ 118,913
教育研究経費支出	686,390,000	632,916,541	53,473,459
消耗品費支出	33,303,000	35,123,691	△ 1,820,691
光熱水費支出	68,630,000	62,976,876	5,653,124
旅費交通費支出	25,816,000	32,090,527	△ 6,274,527
通信費支出	7,499,000	8,063,232	△ 564,232
印刷製本費支出	34,613,000	29,308,050	5,304,950
修繕費支出	56,513,000	44,829,875	11,683,125
出版物費支出	13,592,000	14,734,159	△ 1,142,159
福利費支出	575,000	386,015	188,985
損害保険料支出	3,287,000	3,115,303	171,697
公租公課支出	1,000	102,570	△ 101,570
諸会費支出	3,874,000	3,596,078	277,922
奨学費支出	89,156,000	98,971,560	△ 9,815,560
手数料料金支出	329,108,000	258,136,052	70,971,948
学生、生徒活動補給金支出	14,904,000	14,141,662	762,338
解体撤去費支出	0	2,892,214	△ 2,892,214
雑費支出	5,519,000	24,448,677	△ 18,929,677
管理経費支出	223,248,000	228,228,389	△ 4,980,389
消耗品費支出	1,344,000	1,750,692	△ 406,692
光熱水費支出	5,517,000	5,561,291	△ 44,291
旅費交通費支出	7,292,000	9,491,587	△ 2,199,587
通信費支出	3,022,000	3,418,127	△ 396,127
印刷製本費支出	22,209,000	22,761,264	△ 552,264
修繕費支出	27,429,000	11,565,837	15,863,163
出版物費支出	1,907,000	1,992,116	△ 85,116
会議費支出	400,000	391,872	8,128
福利費支出	780,000	779,369	631
車両燃料費支出	2,500,000	2,726,578	△ 226,578
慶弔費支出	510,000	543,800	△ 33,800
損害保険料支出	1,086,000	943,640	142,360
公租公課支出	4,554,000	4,726,429	△ 172,429
諸会費支出	2,757,000	2,371,500	385,500
広告費支出	46,949,000	49,867,966	△ 2,918,966
手数料料金支出	83,946,000	99,062,102	△ 15,116,102
私大等経常費補助金返還金支出	1,816,000	1,816,000	0
国庫特別補助金返還金支出	157,000	156,376	624
解体撤去費支出	0	391,608	△ 391,608
雑費支出	9,073,000	7,910,235	1,162,765
借入金等利息支出	4,904,000	5,333,559	△ 429,559
借入金利息支出	4,904,000	5,333,559	△ 429,559
借入金等返済支出	139,040,000	139,040,000	0
借入金支出	139,040,000	139,040,000	0
施設関係支出	9,007,000	23,174,210	△ 14,167,210
建物支出	4,308,000	7,928,822	△ 3,620,822
構築物支出	4,699,000	15,245,388	△ 10,546,388

科 目	予 算	決 算	差 異
設備関係支出	43,632,000	63,860,821	△ 20,228,821
教育研究用機器備品支出	22,377,000	44,016,972	△ 21,639,972
管理用機器備品支出	12,509,000	5,763,592	6,745,408
図書支出	8,746,000	10,216,257	△ 1,470,257
ソフトウェア支出	0	3,864,000	△ 3,864,000
資産運用支出	76,576,000	76,775,904	△ 199,904
退職金引当特定資産繰入支出	75,234,000	75,264,298	△ 30,298
減価償却引当特定資産繰入支出	1,342,000	1,348,603	△ 6,603
日本基督教団基金特定資産繰入支出	0	1	△ 1
チャペル基金引当特定資産繰入支出	0	163,002	△ 163,002
その他の支出	166,045,000	148,440,290	17,604,710
貸付金支払支出	13,098,000	9,598,000	3,500,000
前期末未払金支払支出	111,493,000	79,431,150	32,061,850
前払金支払支出	4,454,000	2,124,600	2,329,400
仮払金支払支出	35,000,000	37,806,904	△ 2,806,904
立替金支払支出	2,000,000	19,479,636	△ 17,479,636
資金支出調整勘定	△ 70,068,000	△ 72,900,532	2,832,532
期末未払金	△ 67,770,000	△ 70,602,232	2,832,232
前期末前払金	△ 2,298,000	△ 2,298,300	300
翌年度繰越支払資金	1,817,044,656	1,999,790,222	△ 182,745,566
支出の部合計	5,412,593,656	5,573,862,174	△ 161,268,518

## 資金収支内訳表

平成29年 4月 1日 から  
平成30年 3月31日 まで

### 収入の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
学生生徒等納付金収入		0	2,081,893,750	463,273,000	39,512,000	43,447,000	2,628,125,750
授業料収入			965,541,250	249,487,000	22,760,000	26,368,200	1,264,156,450
入学金収入			152,500,000	38,500,000	1,650,000	2,226,000	194,876,000
教育充実費収入			585,202,500	137,648,000	11,472,000	13,422,800	747,745,300
資格課程費収入			13,460,000				13,460,000
施設設備資金収入			365,190,000	37,638,000	3,630,000	1,430,000	407,888,000
手数料収入		0	32,573,397	28,255,350	480,000	188,000	61,496,747
入学検定料収入			26,519,000	27,986,000	480,000	188,000	55,173,000
試験料収入			160,000				160,000
証明手数料収入			1,687,467	269,350			1,956,817
大学入試センター試験実施手数料収入			4,206,930				4,206,930
寄付金収入		5,278,618	30,807,868	8,450,000	878,000	0	45,414,486
特別寄付金収入		5,278,618	1,202,867				6,481,485
一般寄付金収入			29,605,001	8,450,000	878,000		38,933,001
補助金収入		0	278,432,000	288,194,000	27,763,200	39,924,000	634,313,200
国庫補助金収入			274,496,000				274,496,000
地方公共団体補助金収入			3,936,000	288,194,000	27,763,200	39,924,000	359,817,200
資産売却収入		70,000	0	0	0	0	70,000
設備売却収入		70,000					70,000
付随事業・収益事業収入		0	9,347,920	491,000	0	7,055,800	16,894,720
補助活動収入			8,793,920	491,000		7,055,800	16,340,720
受託事業収入			554,000				554,000
受取利息・配当金収入		7,581,413	3	0	0	0	7,581,416
第3号基本金引当特定資産運用収入		2,512,302					2,512,302
退職金引当特定資産利息収入		3,326,098					3,326,098
減価償却引当特定資産利息収入		1,348,603					1,348,603
日本基督教団奨学基金引当特定資産利息収入			1				1
チャペル基金引当特定資産利息収入			2				2
その他の受取利息・配当金収入		394,410					394,410
雑収入		17,316,746	20,782,382	34,548,928	5,260,443	305,548	78,214,047
私学退職金財団等交付金収入		16,756,700	14,230,800	32,176,180	5,255,300		68,418,980
研究関連収入			4,602,000				4,602,000
その他の雑収入		560,046	1,949,582	2,372,748	5,143	305,548	5,193,067
借入金等収入		0	0	0	0	0	0
計		30,246,777	2,453,837,320	823,212,278	73,893,643	90,920,348	3,472,110,366

支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
人件費支出		239,551,041	1,395,641,769	545,634,987	88,580,232	59,794,741	2,329,202,770
教員人件費支出			934,046,974	452,649,707	72,081,846	47,164,715	1,505,943,242
職員人件費支出		139,860,869	442,132,105	56,924,020	10,296,836	12,462,746	661,676,576
役員報酬支出		29,049,039					29,049,039
退職金支出		70,641,133	19,462,690	36,061,260	6,201,550	167,280	132,533,913
教育研究経費支出		0	457,782,679	145,261,464	8,760,219	21,112,179	632,916,541
消耗品費支出			22,780,829	8,974,753	711,152	2,656,957	35,123,691
光熱水費支出			41,203,130	18,196,410	1,431,805	2,145,531	62,976,876
旅費交通費支出			22,123,241	9,339,216	505,219	122,851	32,090,527
通信費支出			5,745,301	1,997,677	63,420	256,834	8,063,232
印刷製本費支出			23,135,958	5,434,351	542,595	195,146	29,308,050
修繕費支出			25,608,895	7,668,112		11,552,868	44,829,875
出版物費支出			12,617,658	1,934,211	163,447	18,843	14,734,159
福利費支出			91,600	230,985	49,285	14,145	386,015
損害保険料支出			1,676,220	1,176,071	108,830	154,182	3,115,303
公租公課支出			102,570				102,570
諸会費支出			3,013,573	471,970	13,275	97,260	3,596,078
奨学費支出			56,109,250	37,841,510	2,324,000	2,696,800	98,971,560
手数料料金支出			210,522,293	43,953,931	2,683,392	976,436	258,136,052
学生、生徒活動補給金支出			6,908,999	7,142,713	89,950		14,141,662
解体撤去費支出			2,748,574	75,600		68,040	2,892,214
雑費支出			23,394,588	823,954	73,849	156,286	24,448,677
管理経費支出		96,644,562	95,695,729	20,549,267	2,512,207	12,826,624	228,228,389
消耗品費支出		1,153,737	444,910	113,307	21,785	16,953	1,750,692
光熱水費支出		972,451	4,180,922	341,347	26,801	39,770	5,561,291
旅費交通費支出		6,360,749	2,753,008	335,555	33,640	8,635	9,491,587
通信費支出		1,694,527	1,681,007	34,353	550	7,690	3,418,127
印刷製本費支出		4,651,594	11,996,197	3,768,230	1,549,812	795,431	22,761,264
修繕費支出		161,703	11,359,503	44,631			11,565,837
出版物費支出		350,516	1,641,600				1,992,116
会議費支出		391,872					391,872
福利費支出		240,429	308,400	220,540	10,000		779,369
車両燃料費支出		60,583	531,432	791,046		1,343,517	2,726,578
慶弔費支出		488,800	10,000	45,000			543,800
損害保険料支出		296,100	283,640	350,700	12,300	900	943,640
公租公課支出		4,202,737	459,280	55,749	115	8,548	4,726,429
諸会費支出		2,075,000	296,500				2,371,500

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
広告費支出		21,927,037	21,581,969	5,615,929	701,991	41,040	49,867,966
手数料料金支出		48,069,360	32,876,607	7,438,279	150,565	10,527,291	99,062,102
私大等経常費補助金返還金支出			1,816,000				1,816,000
国庫特別補助金返還金支出			156,376				156,376
解体撤去費支出			391,608				391,608
雑費支出		3,547,367	2,926,770	1,394,601	4,648	36,849	7,910,235
借入金等利息支出		0	0	5,333,559	0	0	5,333,559
借入金利息支出				5,333,559			5,333,559
借入金等返済支出		0	0	139,040,000	0	0	139,040,000
借入金支出				139,040,000			139,040,000
施設関係支出		0	19,642,610	1,414,800	0	2,116,800	23,174,210
建物支出			7,928,822				7,928,822
構築物支出			11,713,788	1,414,800		2,116,800	15,245,388
設備関係支出		3,561,840	49,878,332	9,253,741	708,908	458,000	63,860,821
教育研究用機器備品支出			36,312,122	7,208,240	308,610	188,000	44,016,972
管理用機器備品支出		3,561,840	867,952	1,063,800		270,000	5,763,592
図書支出			8,834,258	981,701	400,298		10,216,257
ソフトウェア支出			3,864,000				3,864,000
計		339,757,443	2,018,641,119	866,487,818	100,561,566	96,308,344	3,421,756,290

## 人件費支出内訳表

平成29年 4月 1日 から  
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額
			総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
教員人件費支出		0	934,046,974	452,649,707	72,081,846	47,164,715	1,505,943,242
本務教員			883,962,855	405,548,412	72,081,846	47,164,715	1,408,757,828
本俸			500,504,493	226,696,470	39,837,149	28,725,600	795,763,712
期末手当			187,539,352	85,965,330	15,538,340	10,735,466	299,778,488
その他の手当			47,206,287	17,423,832	4,034,200	2,166,800	70,831,119
所定福利費			98,753,759	42,010,561	7,938,279	5,536,849	154,239,448
私学退職金財団等掛金			49,958,964	33,452,219	4,733,878		88,145,061
兼務教員			50,084,119	47,101,295			97,185,414
職員人件費支出		139,860,869	442,132,105	56,924,020	10,296,836	12,462,746	661,676,576
本務職員		138,900,869	425,043,637	50,399,141	10,296,836		624,640,483
本俸		78,454,366	236,146,716	26,960,400	5,626,800		347,188,282
期末手当		27,326,750	84,232,373	10,020,814	2,156,940		123,736,877
その他の手当		10,031,683	32,293,866	3,698,387	588,284		46,612,220
所定福利費		13,927,208	48,452,516	5,811,749	1,097,689		69,289,162
私学退職金財団等掛金		9,160,862	23,918,166	3,907,791	827,123		37,813,942
兼務職員		960,000	17,088,468	6,524,879		12,462,746	37,036,093
役員報酬支出		29,049,039	0	0	0	0	29,049,039
退職金支出		70,641,133	19,462,690	36,061,260	6,201,550	167,280	132,533,913
教員			17,987,610	8,228,760	6,201,550	167,280	32,585,200
職員		70,641,133	1,475,080	27,832,500			99,948,713
計		239,551,041	1,395,641,769	545,634,987	88,580,232	59,794,741	2,329,202,770

# 活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,628,125,750	
		手数料収入	61,496,747	
		特別寄付金収入	6,246,957	
		一般寄付金収入	38,933,001	
		経常費等補助金収入	630,346,200	
		付随事業収入	16,894,720	
		雑収入	78,214,047	
		教育活動資金収入計	3,460,257,422	
	支出	人件費支出	2,329,202,770	
		教育研究経費支出	632,916,541	
		管理経費支出	228,228,389	
		教育活動資金支出計	3,190,347,700	
		差引	269,909,722	
	調整勘定等	17,153,183		
	教育活動資金収支差額	287,062,905		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	234,528	
		施設設備補助金収入	3,967,000	
		施設設備売却収入	70,000	
		施設整備等活動資金収入計	4,271,528	
	支出	施設関係支出	23,174,210	
		設備関係支出	63,860,821	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,348,603	
		施設整備等活動資金支出計	88,383,634	
		差引	△ 84,112,106	
		調整勘定等	△ 20,546,481	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 104,658,587	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			182,404,318
	その他の活動による資金収支	収入	退職金引当特定資産取崩収入	112,872,196
日本基督教団奨学基金引当特定資産取崩収入			202,867	
貸付金回収収入			31,465,154	
預り金受入収入			20,458,448	
仮払金受入収入			38,914,825	
立替金受入収入			19,523,980	
小計			223,437,470	
受取利息・配当金収入			7,581,416	
その他の活動資金収入計			231,018,886	
支出		借入金等返済支出	139,040,000	
		退職金引当特定資産繰入支出	75,264,298	
		日本基督教団奨学基金引当特定資産繰入支出	1	
		チャペル基金引当特定資産繰入支出	163,002	
		貸付金支払支出	9,598,000	
		仮払金支払支出	37,806,904	
		立替金支払支出	19,479,636	
		小計	281,351,841	
		借入金等利息支出	5,333,559	
その他の活動資金支出計		286,685,400		
		差引	△ 55,666,514	
	調整勘定等	△ 39,238		
	その他の活動資金収支差額	△ 55,705,752		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			126,698,566	
前年度繰越支払資金			1,873,091,656	
翌年度繰越支払資金			1,999,790,222	

(注記) 活動区分ごとの調整勘定等計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	561,845,000	561,845,000	—	—
授業料前受金収入	140,491,000	140,491,000	—	—
入学金前受金収入	184,103,000	184,103,000	—	—
教育充実費前受金収入	83,855,000	83,855,000	—	—
施設設備資金前受金収入	153,146,000	153,146,000	—	—
子育て支援前受金収入	250,000	250,000	—	—
前期末未収入金収入	80,170,378	80,170,378	—	—
期末未収入金	△ 73,302,946	△ 72,833,799	—	△ 469,147
前期末前受金	△ 563,489,750	△ 563,489,750	—	—
収入計	5,222,682	5,691,829	0	△ 469,147
前期末未払金支払支出	79,431,150	36,743,673	42,687,477	—
前払金支払支出	2,124,600	2,124,600	—	—
期末未払金	△ 70,602,232	△ 48,031,327	△ 22,140,996	△ 429,909
前期末前払金	△ 2,298,300	△ 2,298,300	—	—
支出計	8,655,218	△ 11,461,354	20,546,481	△ 429,909
収入計-支出計	△ 3,432,536	17,153,183	△ 20,546,481	△ 39,238

# 事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日 から  
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,631,971,000	2,628,125,750	3,845,250	
		授業料	1,272,109,000	1,264,156,450	7,952,550	
		入学金	181,659,000	194,876,000	△ 13,217,000	
		教育充実費	752,689,000	747,745,300	4,943,700	
		資格課程費	9,620,000	13,460,000	△ 3,840,000	
		施設設備資金	415,894,000	407,888,000	8,006,000	
		手数料	59,676,000	61,496,747	△ 1,820,747	
		入学検定料	54,318,000	55,173,000	△ 855,000	
		試験料	200,000	160,000	40,000	
		証明手数料	1,100,000	1,956,817	△ 856,817	
		大学入試センター試験実施手数料	4,058,000	4,206,930	△ 148,930	
		寄付金	45,600,000	45,179,958	420,042	
		特別寄付金	7,000,000	6,246,957	753,043	
		一般寄付金	38,600,000	38,933,001	△ 333,001	
		経常費等補助金	612,239,000	630,346,200	△ 18,107,200	
		国庫補助金	310,523,000	274,496,000	36,027,000	
		地方公共団体補助金	301,716,000	355,850,200	△ 54,134,200	
		付随事業収入	15,106,000	16,894,720	△ 1,788,720	
		補助活動収入	14,606,000	16,340,720	△ 1,734,720	
		受託事業収入	500,000	554,000	△ 54,000	
		雑収入	25,011,000	38,772,867	△ 13,761,867	
		私学退職金財団等交付金	14,231,000	28,977,800	△ 14,746,800	
		研究関連収入	0	4,602,000	△ 4,602,000	
		その他の雑収入	10,780,000	5,193,067	5,586,933	
		教育活動収入計		3,389,603,000	3,420,816,242	△ 31,213,242
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	2,268,599,000			2,275,062,636	△ 6,463,636	
教員人件費	1,498,368,000			1,505,943,242	△ 7,575,242	
職員人件費	654,159,000			661,676,576	△ 7,517,576	
役員報酬	31,833,000			29,049,039	2,783,961	
退職給与引当金繰入額	64,698,000			76,751,419	△ 12,053,419	
退職金	19,541,000			1,642,360	17,898,640	
教育研究経費	1,054,295,000			1,001,110,935	53,184,065	
消耗品費	33,303,000			35,123,691	△ 1,820,691	
光熱水費	68,630,000			62,976,876	5,653,124	
旅費交通費	25,816,000			32,090,527	△ 6,274,527	
通信費	7,499,000			8,063,232	△ 564,232	
印刷製本費	34,613,000			29,308,050	5,304,950	
修繕費	56,513,000			44,829,875	11,683,125	
出版物費	13,592,000			14,734,159	△ 1,142,159	
福利費	575,000			386,015	188,985	
損害保険料	3,287,000			3,115,303	171,697	
公租公課	1,000	102,570	△ 101,570			

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	諸会費	3,874,000	3,596,078	277,922	
		奨学費	89,156,000	98,971,560	△ 9,815,560	
		手数料料金	329,108,000	258,136,052	70,971,948	
		学生、生徒活動補給金	14,904,000	14,141,662	762,338	
		解体撤去費	0	2,892,214	△ 2,892,214	
		減価償却額	367,905,000	368,194,394	△ 289,394	
		雑費	5,519,000	24,448,677	△ 18,929,677	
		管理経費	229,240,000	235,242,277	△ 6,002,277	
		消耗品費	1,344,000	1,750,692	△ 406,692	
		光熱水費	5,517,000	5,561,291	△ 44,291	
		旅費交通費	7,292,000	9,491,587	△ 2,199,587	
		通信費	3,022,000	3,418,127	△ 396,127	
		印刷製本費	22,209,000	22,761,264	△ 552,264	
		修繕費	27,429,000	11,565,837	15,863,163	
		出版物費	1,907,000	1,992,116	△ 85,116	
		会議費	400,000	391,872	8,128	
		福利費	780,000	779,369	631	
		車両燃料費	2,500,000	2,726,578	△ 226,578	
		慶弔費	510,000	543,800	△ 33,800	
		損害保険料	1,086,000	943,640	142,360	
		公租公課	4,554,000	4,726,429	△ 172,429	
		諸会費	2,757,000	2,371,500	385,500	
		広告費	46,949,000	49,867,966	△ 2,918,966	
		手数料料金	83,946,000	99,062,102	△ 15,116,102	
		私大等経常費補助金返還金	1,816,000	1,816,000	0	
		国庫特別補助金返還金	157,000	156,376	624	
		減価償却額	7,016,000	7,013,888	2,112	
		解体撤去費	0	391,608	△ 391,608	
		雑費	8,049,000	7,910,235	138,765	
		徴収不能額等	276,000	3,496,034	△ 3,220,034	
		徴収不能引当金繰入額	276,000	3,353,384	△ 3,077,384	
		徴収不能額	0	142,650	△ 142,650	
		教育活動支出計		3,552,410,000	3,514,911,882	37,498,118
教育活動収支差額			△ 162,807,000	△ 94,095,640	△ 68,711,360	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	8,650,000	6,459,089	2,190,911	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	2,512,000	2,512,302	△ 302	
		退職金引当特定資産利息	3,296,000	2,203,771	1,092,229	
		減価償却引当特定資産利息	1,342,000	1,348,603	△ 6,603	
		日本基督教団奨学基金引当特定資産利息	0	1	△ 1	
		チャペル基金引当特定資産利息	0	2	△ 2	
		その他の受取金利息・配当金	1,500,000	394,410	1,105,590	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	8,650,000	6,459,089	2,190,911		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	4,904,000	5,333,559	△ 429,559	
		借入金利息	4,904,000	5,333,559	△ 429,559	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	4,904,000	5,333,559	△ 429,559		
	教育活動外収支差額			3,746,000	1,125,530	2,620,470
	経常収支差額			△ 159,061,000	△ 92,970,110	△ 66,090,890

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動の部	資産売却差額	0	69,999	△ 69,999
		車両売却差額	0	69,999	△ 69,999
		その他の特別収入	1,717,000	6,983,698	△ 5,266,698
		施設設備寄付金	0	234,528	△ 234,528
		現物寄付	1,717,000	2,782,170	△ 1,065,170
		施設設備補助金	0	3,967,000	△ 3,967,000
		特別収入計	1,717,000	7,053,697	△ 5,336,697
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	5,228,000	4,211,646	1,016,354
		建物処分差額	0	3	△ 3
		構築物処分差額	0	3	△ 3
		教育用機器備品処分差額	0	2,485,928	△ 2,485,928
		図書処分差額	5,228,000	1,725,711	3,502,289
		車両処分差額	0	1	△ 1
その他の特別支出		26,643,000	26,642,114	886	
退職給与引当金特別繰入額	26,643,000	26,642,114	886		
特別支出計	31,871,000	30,853,760	1,017,240		
特別収支差額		△ 30,154,000	△ 23,800,063	△ 6,353,937	
基本金組入前当年度収支差額		△ 189,215,000	△ 116,770,173	△ 72,444,827	
基本金組入額合計		△ 186,381,000	△ 186,121,390	△ 259,610	
当年度収支差額		△ 375,596,000	△ 302,891,563	△ 72,704,437	
前年度繰越収支差額		△ 3,730,651,073	△ 3,730,651,073	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,106,247,073	△ 4,033,542,636	△ 72,704,437	
(参 考)					
事業活動収入計		3,399,970,000	3,434,329,028	△ 34,359,028	
事業活動支出計		3,589,185,000	3,551,099,201	38,085,799	

(注 記)

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異 266,421,155円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

## 事業活動収支内訳表

平成29年 4月 1日 から  
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	2,081,893,750	463,273,000	39,512,000	43,447,000	2,628,125,750		
		授業料		965,541,250	249,487,000	22,760,000	26,368,200	1,264,156,450		
		入学金		152,500,000	38,500,000	1,650,000	2,226,000	194,876,000		
		教育充実費		585,202,500	137,648,000	11,472,000	13,422,800	747,745,300		
		資格課程費		13,460,000				13,460,000		
		施設設備資金		365,190,000	37,638,000	3,630,000	1,430,000	407,888,000		
		手数料		0	32,573,397	28,255,350	480,000	188,000	61,496,747	
		入学検定料			26,519,000	27,986,000	480,000	188,000	55,173,000	
		試験料			160,000				160,000	
		証明手数料			1,687,467	269,350			1,956,817	
		大学入試センター試験実施手数料			4,206,930				4,206,930	
		寄付金		5,044,090	30,807,868	8,450,000	878,000	0	45,179,958	
		特別寄付金		5,044,090	1,202,867				6,246,957	
		一般寄付金			29,605,001	8,450,000	878,000		38,933,001	
		現物寄付金							0	
		経常費等補助金		0	278,432,000	284,542,000	27,763,200	39,609,000	630,346,200	
		国庫補助金			274,496,000				274,496,000	
		地方公共団体補助金			3,936,000	284,542,000	27,763,200	39,609,000	355,850,200	
		付随事業収入		0	9,347,920	491,000	0	7,055,800	16,894,720	
		補助活動収入			8,793,920	491,000		7,055,800	16,340,720	
		受託事業収入			554,000				554,000	
		雑収入		15,307,046	20,782,382	2,372,748	5,143	305,548	38,772,867	
		私学退職金財団等交付金		14,747,000	14,230,800				28,977,800	
		研究関連収入			4,602,000				4,602,000	
		その他の雑収入		560,046	1,949,582	2,372,748	5,143	305,548	5,193,067	
		教育活動収入計		20,351,136	2,453,837,317	787,384,098	68,638,343	90,605,348	3,420,816,242	
		事業活動支出の部	人件費		195,585,456	1,411,807,693	518,991,521	84,870,525	63,807,441	2,275,062,636
			教員人件費			934,046,974	452,649,707	72,081,846	47,164,715	1,505,943,242
職員人件費			139,860,869	442,132,105	56,924,020	10,296,836	12,462,746	661,676,576		
役員報酬			29,049,039					29,049,039		
退職給与引当金繰入額			26,675,548	34,153,534	9,417,794	2,491,843	4,012,700	76,751,419		
退職金				1,475,080			167,280	1,642,360		
教育研究経費			0	667,862,882	295,782,739	9,928,695	27,536,619	1,001,110,935		
消耗品費				22,780,829	8,974,753	711,152	2,656,957	35,123,691		
光熱水費				41,203,130	18,196,410	1,431,805	2,145,531	62,976,876		
旅費交通費				22,123,241	9,339,216	505,219	122,851	32,090,527		
通信費				5,745,301	1,997,677	63,420	256,834	8,063,232		
印刷製本費				23,135,958	5,434,351	542,595	195,146	29,308,050		
修繕費				25,608,895	7,668,112		11,552,868	44,829,875		
出版物費				12,617,658	1,934,211	163,447	18,843	14,734,159		
福利費			91,600	230,985	49,285	14,145	386,015			

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動 収支	事業活動 支出の部	損害保険料		1,676,220	1,176,071	108,830	154,182	3,115,303
		公租公課		102,570				102,570
		諸会費		3,013,573	471,970	13,275	97,260	3,596,078
		奨学費		56,109,250	37,841,510	2,324,000	2,696,800	98,971,560
		手数料料金		210,522,293	43,953,931	2,683,392	976,436	258,136,052
		学生、生徒活動補給金		6,908,999	7,142,713	89,950		14,141,662
		解体撤去費		2,748,574	75,600		68,040	2,892,214
		減価償却額		210,080,203	150,521,275	1,168,476	6,424,440	368,194,394
		雑費		23,394,588	823,954	73,849	156,286	24,448,677
		管理経費	98,381,100	97,651,297	21,384,401	2,512,207	15,313,272	235,242,277
		消耗品費	1,153,737	444,910	113,307	21,785	16,953	1,750,692
		光熱水費	972,451	4,180,922	341,347	26,801	39,770	5,561,291
		旅費交通費	6,360,749	2,753,008	335,555	33,640	8,635	9,491,587
		通信費	1,694,527	1,681,007	34,353	550	7,690	3,418,127
		印刷製本費	4,651,594	11,996,197	3,768,230	1,549,812	795,431	22,761,264
		修繕費	161,703	11,359,503	44,631			11,565,837
		出版物費	350,516	1,641,600				1,992,116
		会議費	391,872					391,872
		福利費	240,429	308,400	220,540	10,000		779,369
		車両燃料費	60,583	531,432	791,046		1,343,517	2,726,578
		慶弔費	488,800	10,000	45,000			543,800
		損害保険料	296,100	283,640	350,700	12,300	900	943,640
		公租公課	4,202,737	459,280	55,749	115	8,548	4,726,429
		諸会費	2,075,000	296,500				2,371,500
		広告費	21,927,037	21,581,969	5,615,929	701,991	41,040	49,867,966
		手数料料金	48,069,360	32,876,607	7,438,279	150,565	10,527,291	99,062,102
		私大等経常費補助金返還金		1,816,000				1,816,000
		国庫特別補助金返還金		156,376				156,376
		減価償却額	1,736,538	1,955,568	835,134		2,486,648	7,013,888
		解体撤去費		391,608				391,608
		雑費	3,547,367	2,926,770	1,394,601	4,648	36,849	7,910,235
		徴収不能額等	0	2,462,940	851,529	38,915	142,650	3,496,034
		徴収不能引当金繰入額		2,462,940	851,529	38,915		3,353,384
徴収不能額					142,650	142,650		
教育活動支出計		293,966,556	2,179,784,812	837,010,190	97,350,342	106,799,982	3,514,911,882	
教育活動収支差額		△ 273,615,420	274,052,505	△ 49,626,092	△ 28,711,999	△ 16,194,634	△ 94,095,640	
教育活動 外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	6,459,086	3	0	0	0	6,459,089
		第3号基本金引当特定資産運用収入	2,512,302					2,512,302
		退職金引当特定資産利息	2,203,771					2,203,771
		減価償却引当特定資産利息	1,348,603					1,348,603
		日本基督教団奨学基金引当特定資産利息		1				1
		チャペル基金引当特定資産利息		2				2
		その他の受取利息・配当金	394,410					394,410
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計		6,459,086	3	0	0	0	6,459,089	

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額	
収 支 部 外	事業 活動 部	借入金等利息	0	0	5,333,559	0	0	5,333,559	
		借入金利息			5,333,559			5,333,559	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	5,333,559	0	0	5,333,559	
教		教育活動外収支差額	6,459,086	3	△ 5,333,559	0	0	1,125,530	
		経常収支差額	△ 267,156,334	274,052,508	△ 54,959,651	△ 28,711,999	△ 16,194,634	△ 92,970,110	
特 別 収 支 部	事業 活動 部	資産売却差額	69,999	0	0	0	0	69,999	
		車両売却差額	69,999					69,999	
		その他の特別収入	234,528	2,687,486	3,745,319	1,365	315,000	6,983,698	
		施設設備寄付金	234,528					234,528	
		現物寄付		2,687,486	93,319	1,365		2,782,170	
		施設設備補助金			3,652,000		315,000	3,967,000	
			特別収入計	304,527	2,687,486	3,745,319	1,365	315,000	7,053,697
	事業 活動 支 出 の 部	資産処分差額	0	2,549,791	1,545,522	116,331	2	4,211,646	
		建物処分差額		3				3	
		構築物処分差額		1			2	3	
		教育用機器備品処分差額		2,485,928				2,485,928	
		図書処分差額		63,858	1,545,522	116,331		1,725,711	
		車両処分差額		1				1	
		その他の特別支出	2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114	
退職給与引当金特別繰入額		2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114		
		特別支出計	2,404,009	23,402,436	4,124,609	444,414	478,292	30,853,760	
		特別収支差額	△ 2,099,482	△ 20,714,950	△ 379,290	△ 443,049	△ 163,292	△ 23,800,063	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 269,255,816	253,337,558	△ 55,338,941	△ 29,155,048	△ 16,357,926	△ 116,770,173	
		基本金組入額合計	△ 1,298,052	△ 32,099,668	△ 147,800,162	△ 709,872	△ 4,213,636	△ 186,121,390	
		当年度収支差額	△ 270,553,868	221,237,890	△ 203,139,103	△ 29,864,920	△ 20,571,562	△ 302,891,563	

(参考)

事業活動収入計	27,114,749	2,456,524,806	791,129,417	68,639,708	90,920,348	3,434,329,028
事業活動支出計	296,370,565	2,203,187,248	846,468,358	97,794,756	107,278,274	3,551,099,201

## 貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	10,194,441,148	10,546,735,394	△ 352,294,246
有形固定資産	8,529,235,525	8,814,302,253	△ 285,066,728
土地	1,274,932,800	1,274,932,800	0
建物	6,058,343,295	6,294,992,390	△ 236,649,095
構築物	316,941,562	332,347,643	△ 15,406,081
教育研究用機器備品	258,403,635	301,679,161	△ 43,275,526
管理用機器備品	12,388,150	8,318,874	4,069,276
図書	599,477,358	589,921,842	9,555,516
車両	8,748,725	12,109,543	△ 3,360,818
特定資産	1,330,672,157	1,368,093,643	△ 37,421,486
第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
退職金引当特定資産	663,085,351	701,815,576	△ 38,730,225
減価償却引当特定資産	367,269,020	365,920,417	1,348,603
日本基督教団奨学基金引当特定資産	0	202,866	△ 202,866
チャペル基金引当特定資産	317,786	154,784	163,002
その他の固定資産	334,533,466	364,339,498	△ 29,806,032
電話加入権	1,117,140	1,117,140	0
ソフトウェア	37,464,000	42,000,000	△ 4,536,000
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
長期貸付金	195,952,326	221,222,358	△ 25,270,032
流動資産	2,106,632,218	1,988,220,205	118,412,013
現金預金	1,999,790,222	1,873,091,656	126,698,566
未収入金	73,302,946	80,313,028	△ 7,010,082
短期貸付金	31,182,154	31,132,660	49,494
仮払金	75,240	1,183,161	△ 1,107,921
立替金	157,056	201,400	△ 44,344
前払金	2,124,600	2,298,300	△ 173,700
資 産 の 部 合 計	12,301,073,366	12,534,955,599	△ 233,882,233
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,204,223,923	3,352,761,537	△ 148,537,614
長期借入金	2,222,080,000	2,360,960,000	△ 138,880,000
長期未払金	79,773,976	101,374,750	△ 21,600,774
退職給与引当金	902,369,947	890,426,787	11,943,160
流動負債	942,724,646	911,299,092	31,425,554
短期借入金	138,880,000	139,040,000	△ 160,000
未払金	92,203,006	79,431,150	12,771,856
前受金	561,845,000	563,489,750	△ 1,644,750
預り金	149,796,640	129,338,192	20,458,448
負 債 の 部 合 計	4,146,948,569	4,264,060,629	△ 117,112,060
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	12,187,667,433	12,001,546,043	186,121,390
第1号基本金	11,624,667,433	11,438,546,043	186,121,390
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,033,542,636	△ 3,730,651,073	△ 302,891,563
翌年度繰越収支差額	△ 4,033,542,636	△ 3,730,651,073	△ 302,891,563
純 資 産 の 部 合 計	8,154,124,797	8,270,894,970	△ 116,770,173
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,301,073,366	12,534,955,599	△ 233,882,233

## 固定資産明細表

平成29年 4月 1日 から  
平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形 固定 資産	土地	1,274,932,800	0	0	1,274,932,800		1,274,932,800	
	建物	9,980,166,310	7,928,822	301,020	9,987,794,112	3,929,450,817	6,058,343,295	
	構築物	955,193,990	16,962,588	906,000	971,250,578	654,309,016	316,941,562	現物寄付金 1,717,200円
	教育研究用機器備品	552,856,284	注記1 44,016,972	注記2 49,516,289	547,356,967	288,953,332	258,403,635	
	管理用機器備品	13,638,553	5,763,592	0	19,402,145	7,013,995	12,388,150	
	図書	589,921,842	11,281,227	1,725,711	599,477,358		599,477,358	現物寄付金 1,064,970円
	車両	24,110,707	0	905,900	23,204,807	14,456,082	8,748,725	
	計	13,390,820,486	85,953,201	53,354,920	13,423,418,767	4,894,183,242	8,529,235,525	
特定 資産	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	0	0	300,000,000		300,000,000	
	退職金引当特定資産	701,815,576	注記3 75,264,298	注記4 113,994,523	663,085,351		663,085,351	
	減価償却引当特定資産	365,920,417	1,348,603	0	367,269,020		367,269,020	
	日本基督教団奨学基金引当特定資産	202,866	1	202,867	0		0	
	チャペル基金引当特定資産	154,784	163,002	0	317,786		317,786	
	計	1,368,093,643	76,775,904	114,197,390	1,330,672,157	0	1,330,672,157	
そ の 固 定 他 資 産	電話加入権	1,117,140	0	0	1,117,140		1,117,140	
	ソフトウェア	42,000,000	3,864,000	0	45,864,000	8,400,000	37,464,000	
	有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000		100,000,000	
	長期貸付金	248,423,805	9,598,000	注記5 37,174,248	220,847,557	徴収不能引当金 [ 24,895,231 ]	195,952,326	
	計	391,540,945	13,462,000	37,174,248	367,828,697	[ 24,895,231 ] 8,400,000	334,533,466	
合計	15,150,455,074	176,191,105	204,726,558	15,121,919,621	[ 24,895,231 ] 4,902,583,242	10,194,441,148		

注記1. 教育研究用機器備品の当期増加額 44,016,972円は、大学視聴覚設備6,842,880円、出欠管理システム5,475,600円、デジタルカラー複合機5,164,560円、4号館講義室机椅子4,182,840円、ワークステーション3,466,800円、高校タブレットPC一式5,689,440円、その他である。

注記2. 教育研究用機器備品の当期減少額49,516,289円は、耐用年数到来等による除却である。

注記3. 退職金引当特定資産の当期増加額 75,264,298円は、定期預金等への預け入れである。

注記4. 退職金引当特定資産の当期減少額113,994,523円は、退職金の支払い等のための取崩等である。

注記5. 長期貸付金の当期減少額 37,174,248円は、償還、短期貸付金への振替、貸倒処理額である。

## 借入金明細表

平成29年 4月 1日 から

平成30年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公融的機関	日本私立学校振興・共済事業団	2,360,960,000	0 *	138,880,000	2,222,080,000	0.50%	平成47年3月15日	校舎建設資金 土地建物担保
		小計	2,360,960,000	0 *	138,880,000	2,222,080,000			
	市融中機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	計	2,360,960,000	0 *	138,880,000	2,222,080,000				
短期借入金	公融的機関								
		小計	0	0	0	0			
	市融中機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金	139,040,000 *	138,880,000	139,040,000	138,880,000				
	計	139,040,000 *	138,880,000	139,040,000	138,880,000				
合計		2,500,000,000 *	0 138,880,000 *	139,040,000 138,880,000 *	2,360,960,000				

## 基本金明細表

平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで

(単位:円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	13,495,126,395	11,438,546,043	2,056,580,352	
当期組入高				
① 建物				
建物の当期取得に係る組入高	7,928,822			
除却した建物に係る基本金額	△ 301,020			
小 計	7,627,802	7,627,802	0	
過年度未組入高の当期繰入高		139,040,000	△ 139,040,000	
② 構 築 物				
構築物の当期取得に係る組入高	16,962,588			
除却した構築物に係る基本金額	△ 906,000			
小 計	16,056,588	16,056,588	0	
③ 教育研究用機器備品				
教育研究用機器備品の当期取得に係る組入高				
大学視聴覚設備に係る組入高	6,842,880			
大学出欠管理システムに係る組入高	5,475,600			
大学デジタルカラー複合機に係る組入高	5,164,560			
大学4号館講義室机椅子に係る組入高	4,182,840			
その他の当期取得に係る組入高	22,351,092			
除却した教育研究用機器備品に係る基本金額	△ 49,516,289			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 36,656,597			
翌年度基本金組入れの繰延高	43,812,329			
小 計	1,656,415	1,656,415	0	
過年度未組入高の当期繰入高		5,237,884	△ 5,237,884	
④ 管理用機器備品				
管理用機器備品の当期取得に係る組入高	5,763,592			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 2,263,985			
小 計	3,499,607	3,499,607	0	
⑤ 図書				
図書の当期取得に係る組入高	11,281,227			
除却した図書に係る基本金額	△ 1,725,711			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 61,838,106			
翌年度基本金組入れの繰延高	62,308,608			
小 計	10,026,018	10,026,018	0	
⑥ 車両				
除却した車両に係る基本金額	△ 905,900			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 2,122,778			
翌年度基本金組入れの繰延高	3,028,678			
小 計	0	0	0	
過年度未組入高の当期繰入高		2,977,076	△ 2,977,076	
計	38,866,430	186,121,390	△ 147,254,960	
当期末残高	13,533,992,825	11,624,667,433	1,909,325,392	
第3号基本金				
前期繰越高	—	300,000,000	—	
当期末残高	—	300,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	263,000,000	263,000,000	0	
当期末残高	263,000,000	263,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	12,001,546,043	2,056,580,352	
当期組入高	—	186,121,390	—	
当期末残高	—	12,187,667,433	1,909,325,392	

# 監査報告書

2018（平成30）年5月17日

学校法人 尚綱学院  
理事長 佐々木 公明 殿

学校法人 尚綱学院

監事 熊谷真人 

監事 大童敬良 

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、平成28年度の学校法人尚綱学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正な行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書ならびに事業報告書は、学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄付行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

## 財産目録

2018年3月31日現在

I 資産総額	12,301,073,366 円
内 基本財産	8,567,816,665 円
運用財産	3,733,256,701 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	4,146,948,569 円
III 正味財産	8,154,124,797 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	8,567,816,665 円
土地	327,517.00 m <sup>2</sup> 1,274,932,800 円
建物	43,797.47 m <sup>2</sup> 6,058,343,295 円
図書	192,895 冊 599,477,358 円
教具・校具・備品	1,915 点 270,791,785 円
その他	364,271,427 円
2運用財産	3,733,256,701 円
現金預金	1,999,790,222 円
その他	1,733,466,479 円
3収益事業用財産	0 円
資産総額	12,301,073,366 円
負債額	
1固定負債	3,204,223,923 円
長期借入金	2,222,080,000 円
その他	982,143,923 円
2流動負債	942,724,646 円
短期借入金	138,880,000 円
その他	803,844,646 円
負債総額	4,146,948,569 円
正味財産(資産総額 — 負債総額)	8,154,124,797 円